

平成 30 年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



社会福祉
法人

あれあいネットワーク

開成町社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

「地域福祉」とは、誰もが地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域に関わるすべての人が主役となり、力をあわせて、共に生き共に支え合い、みんなが生活をともに楽しむ地域をつくりあげていくことをいいます。

人口・世帯構造の変化や経済的格差の拡大等を背景に、地域における課題が多様化、複雑化するなか、厚生労働省が平成27年9月に公表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」により、全世代・全対応型の地域包括支援体制の構築が打ち出されました。このビジョンを踏まえたモデル的事業として、「多機関の共同による包括的支援体制構築事業」が開始され各地で相談支援の包括化に向けた実践が始まっています。

介護や保育ニーズの増大、生活困窮や複合的な課題を抱える世帯の増加、社会的孤立や社会的排除の深刻化などが進む一方、福祉サービスの提供基盤を支える福祉・介護・保育人材の確保は一層厳しい状況にあります。また、神奈川県内の福祉施設において重篤な事件が発生し、障害者差別をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消に向けて、権利擁護の充実や福祉意識の醸成が大きな課題となっています。

昨年、社会福祉法の改正があり、社会福祉法人制度改革への対応をはじめ、子ども・子育て支援の充実、介護保険法の改正、各種の人材確保対策などが進められ、さらには、生活困窮者自立支援制度の見直し検討等、福祉制度改革の動きが加速することも見込まれます。今後の福祉改革の方向性として、国が掲げる「我が事・丸ごと」の地域づくりは本会が取り組んできた地域福祉の推進と深く重なるものであり、これまでの事業成果を継承しつつ、地域を基盤とした包括的・総合的な支援体制づくりをさらに進めることが求められます。

開成町社会福祉協議会は、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。平成25年度からの法人運営を抜本的に見直し、体質改善・組織改革を着実に遂行しております。

平成30年度は、『開成町福祉コミュニティプラン（H28-H32）』の三年次とし、これまでの事業成果を継承しつつ、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、地域の実情やニーズに沿った支援を進めるとともに、専門性向上に向けた研修など人材育成の充実に取り組みます。また、会員をはじめ公私の関係機関・団体等と協議、協働しながら、一人ひとりを尊重し社会全体で支え合うことの価値を発信し、基本理念の実現に向けて様々な事業を全力で取り組んでまいります。

基本理念

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

みんなでつながりあい、支えあい、

誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

地域のあらゆる機関・団体と協働して、

計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

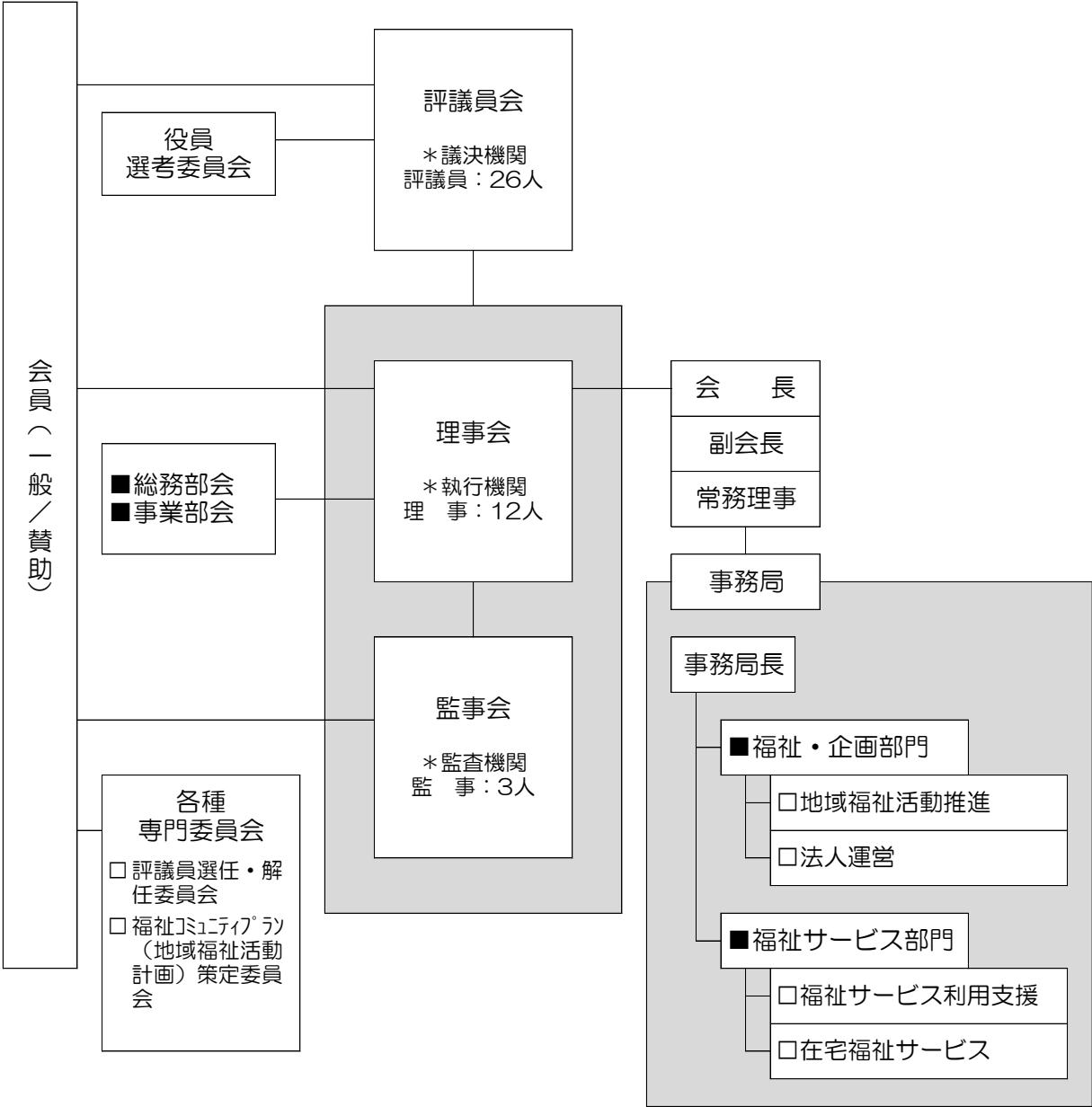
連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、

暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

組織図



*理事12人には、会長1人、副会長2人、常務理事1人を含む。

事業体系図

基本
理念

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本
目標

みんなでつながりあい、支えあい、誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

地域のあらゆる機関・団体と協働して、計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

実施
計画

福祉・企画部門

住民参加による地域の福祉力の向上

地域福祉活動推進関係

- ①自治会福祉活動の支援
- ②ボランティアセンター事業の推進
- ③当事者活動の支援
- ④広報啓発事業の充実
- ⑤福祉教育事業の充実

組織・運営基盤の整備・強化

法人運営関係

- ⑥事業推進体制の整備

福祉サービス部門

総合的な生活支援のしくみづくり

福祉サービス利用支援関係

- ⑦安心センター事業の充実
- ⑧総合相談・援護事業の充実

在宅福祉サービス関係

- ⑨在宅福祉サービスの推進
- ⑩介護保険事業の推進
- ⑪地域包括支援センターの推進

□ 福祉・企画部門 □

*◎：新規、○：一部新規

地域福祉活動推進 関係 01 自治会福祉活動 支援

① 自治会福祉活動サポート事業

目的	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものであるとして主体的・継続的に展開できるよう支援します（助成金交付等）。		
内容	助成金の交付及び地区担当者（福祉活動専門員）の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベル増と地域支援方策にかかる地区担当職員のスキル増（＝発展・強化計画H30記載内容）		
目標達成度を 計る指標	（ふれあい・いきいきサロン等を含む）各地区事業の年間総開催回数	現状（H29） 350回	目標（H30） 400回

② 自治会福祉部連絡会の開催

目的	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために、連絡会を3回開催します。		
内容	町単独開催：2回、広域（足柄上地区）開催：1回 生活支援体制整備業務（生活支援コーディネーター）との連携・協働		
期日	町：6・2月、広域：11月		
目標	開成町らしい共助活動のレベル増 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を 計る指標	連絡会への各自治会福祉部長の出席率	現状（H29） 76.9%	目標（H30） 100%

③ 自治会福祉部の育成・支援

目的	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベル増と支援方策の増進 アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を 計る指標	職員派遣回数（年延／全事業計）	現状（H28） 71回	目標（H30） 80回

④ 地区別ふくし座談会（隔年開催）

目的	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のあり方等をともに話し合うことにより、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、町らしい福祉コミュニティ（共助文化）づくりに寄与することを目的として開催します。		
内容	①説明（プレゼンテーション）～②話し合い（ディスカッション） ＊当該自治会との共催		
期日	8～11月までの間の1地区1回		
目標	住民の方々が地域におけるさまざまな福祉・生活課題を自らの問題としてとらえ、その解決へ向けて創意と工夫のもと主体的に取り組めるようになる（エンパワメント）。		
目標達成度を 計る指標	1地区あたりの参加人数	現状（H28） 25.3人	目標（H30） 30人

02 ボランティアセンター事業の推進

○① ボランティアセンター機能の整備・強化

＊ボランティア登録促進（発掘・育成）及びボランティアグループ等の育成（助成・育成）を包含

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備・強化を図ります。 ①ボランティア発掘・育成…ボランティアの発掘・育成を図り、新規登録を促進します。 ②ボランティアグループ等育成・支援…情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成します。		
----	--	--	--

内容	①ボランティア連絡会を開催しグループとのネットワークを強化 ②ボランティア活動費の一部を助成・支援 ③ボランティアグループの活動内容の把握と組織強化（会員増強等）の支援 ④ボランティア発掘・育成（福祉課題把握、広報活動の強化、新規登録促進） ⑤ボランティアグループ等育成・支援（ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング）		
期日	通年 / 助成金交付 6月		
目標	ボランティアに関する相談件数及びマッチング件数の増 グループ登録数・個人登録数の増 有機的な助成・育成・支援		
目標達成度を 計る指標	相談件数・マッチング件数 グループ・個人登録数 助成グループ数	現状（H29） G10団体・個人23人 グループ助成 6団体 174,000円	目標（H30） 総合的な取り組み強化 G11団体・個人35人

② ボランティア講座の開催

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	災害ボランティア講座（広域開催／要調整）、手話（入門）講座、他 講座内容プログラムの見直し・改善、新規講座の開催		
期日	■災害ボランティア：8～9月 ■手話（入門編）：1～2月		
目標	講座の開催（各講座参加10人以上） 協力団体（ボランティア団体）の組織強化		
目標達成度を 計る指標	参加受講者数	現状（H29） 音声訳ボラ養成12人 手話4人（2～3月）	目標（H30） 各種講座10人以上

○③ボランティアグループ等情報交換会の開催 *名称変更

目的	地域で活動するボランティアグループ等が集い、お互いの交流を深め、情報と課題を共有し、ボランティアネットワークの拡大を図ることを目的に情報交換会を開催します。		
内容	ボランティア活動に関する情報交換及び課題の共有化 ボランティアグループ同士の交流促進		
期日	年2回（10月・3月）		
目標	情報を共有しボランティアネットワークの拡大 全登録団体の参加		
目標達成度を 計る指標	参加グループ数・参加者数	現状（H29） 未開催（H30.1末）	目標（H30） 全登録グループ参加

④ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

目的	住民互助型のボランティア活動を推進します。		
内容	“つながり” “たすけあい” “困った時はお互いさま” をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと（資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など）の解決へむけたボランティア派遣します。		
期日	通年		
目標	周知方法の見直し検討（自治会回覧・老人クラブ会員回覧・案内ポスターの貼付） 担い手の確保（既存組織の協力及び生活支援体制整備事業との有機的連携強化） 福祉教育事業との連携を含めた活動展開（コーディネート機能の充実）をめざす。		
目標達成度を 計る指標	登録者数・派遣回数	現状（H29） 登録2件 派遣2件	目標（H30） 派遣10件

03 当事者活動の支援

1) 高齢者関係

① 敬老会の開催（開成町共催）

目的	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために、「開成町敬老会」を開催します。「開成町敬老会」の開催に際し、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿をお祝いするとともに、町民有志の協力による手づくりの「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
内容	■敬老会（式典・余興） ■長寿夫妻記念品贈呈事業（実施要項の一部改正） 希望される当日来場者の写真撮影（上記事業を含む）／敬老会において贈呈する （長寿夫妻記念品贈呈は該当に達してから3年まで）		

期日	9月17日（月／敬老の日）		
目標	多くの高齢者や家族参加の呼びかけ。余興内容の充実。 敬老会の見直し・進行プログラムの改善を行い、来場者250人以上をめざす。		
目標達成度を 計る指標	高齢者・来場者数 （敬老会の見直し・進行プログラムの改善を含む）	現状（H29） 199人	目標（H30） 250人

② ふれあい交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催）

目的	地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者の方々が住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、介護予防の視点から日ごろ外出の機会の少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
内容	食事をしながら歓談し参加者同士の交流を図る 余興（地域住民・参加者等） 食事は社協デイで弁当を用意。		
期日	5月12日（土）		
目標	新たな参加者の発掘（転入者）・歓談、余興以外のプログラムの開発（実行委員会で検討） 送迎方法の検討／家族と同居の場合は積極的に家族送迎の励行 社協事業・包括支援センターの周知を積極的に図る。		
目標達成度を 計る指標	参加者数（リピーター・新規をそれぞれ集計） 参加者・関係者へのモニタリング	現状（H29） 85人	目標（H30） 100人

③ 老人クラブ連合会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標	会員加入の促進活動増強 地区担当職員との協働		
目標達成度を 計る指標	会員数 事業・活動参加者数	現状（H29） 986人	目標（H30） 1,010人

2) 障がい者関係

① 足柄上郡障がい者レクリエーション大会（仮称）等の開催（足柄上郡5町社協共催）

目的	障がいをお持ちの方の社会参加を促進する事業の一環として、インドアスポーツを開催します。		
内容	＊ボウリング大会〔足柄上郡社協の実行委員会形式〕平成29年度は雪のため中止（残金分割還付予定） ボウリングに替わるインドアスポーツの企画（カーレット・スポーツ吹き矢など） ＊みんなのつどい あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付		
期日	インドアスポーツ：6月 みんなのつどい：5月		
目標	インドアスポーツ：カーレット・スポーツ吹き矢等実施 みんなのつどい：参加者の状況把握		
目標達成度を 計る指標	新たなインドアスポーツの企画実施	現状（H29） ボウリング大会中止	目標（H30） インドアスポーツの開催

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	身障協会・かるがも・KOMNYれんげ・合力の郷、町福祉課・社協の他、民間事業者を含めた各団体の参画を得て、課題と情報の共有化を図る。 各種団体の活動内容の把握、連携、協力体制（ネットワークの構築）の強化 開成町障がい者福祉大会（平成31年度開催）に向けた意見交換		
期日	9月・3月		
目標	関係機関との情報交換（障がい者デイスサービス関係等） ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開）		
目標達成度を 計る指標	連携強化・終了した事業等の確認と活性化、精査 制度等の周知、学習機会の提供	現状（H29） 開催1回	目標（H30） 2回開催（大会協議含む）

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
----	---------------------------------------	--	--

内容	各団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標	障がい者以外の団体との共同事業の企画・賛助会員制度の検討（関係団体の協力と加入促進） 活動の活性化及び次期役員の育成（情報提供・機能強化）		
目標達成度を 計る指標	役員・会員研修会の実施 会員数の増加 共同事業の実施	現状（H29） 研修会3回／か2身21 会員49人 バス旅行共同参加	目標（H30） 研修会5回／か3身2 会員52人（5%増） 共同事業の企画・継続

3) ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	各機関（つくしの会・町福祉課・主任児童委員・母子相談員等）の取り組み状況の報告、情報交換		
期日	平成31年1～2月		
目標	現状把握、関係機関との情報共有 ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開）		
目標達成度を 計る指標	開催回数 関係機関との連携強化	現状（H29） 開催1回	目標（H30） 開催回数の増

② 母子寡婦福祉会つくしの会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援・レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る 他市町との交流会の開催		
期日	通年		
目標	増加傾向にあるひとり親家庭に対し他市町母子会との交流の場の継続 ニーズにあった活動を展開するための情報収集、情報交換やレクリエーション等の場の設定		
目標達成度を 計る指標	会員数	現状（H29） 17人	目標（H30） 20人

4) 子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放

目的	未就学児とその親を対象に当事者が交流できる場をつくり、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、 子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じ、子育て中の若い世代への町社協活動のPRを行います。		
内容	子育て中の親子のサロンとして福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ 広場）を開放、ボランティアグループばたばたママの協力によるおはなし会の開催 自由に交流や情報交換のできるフリースペースの提供		
期日	毎週火・木曜日		
目標	子育て中の親子のサロンとして、自由に交流や情報交換ができるフリースペースを提供 子育て支援センターとの有機的連携による相談体制の整備 子育て中の若い世代への町社協活動のPR		
目標達成度を 計る指標	参加数	現状（H29） 553人（H30.1末）	目標（H30） 800人

② チビっ子らんどフェスタの開催

目的	子育て中の若い世代への町社協の活動PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流の機会と して開催します。		
内容	フリマ・工作教室・商工会協力によるさんま大祭・おはなし会・親向けの講座・出張相談など（予定）		
期日	10月27日（土）		
目標	町社協の活動PR 子育て中の親子相互の交流・関係機関との連携強化		
目標達成度を 計る指標	来場者数	現状（H29） 300人	目標（H30） 350人

04 広報啓発事業の充実

〇① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行報紙発行

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だより・かわら版を年6回発行 モニター制度により本会広報に対する意見、提案、評価等を求める（掲載内容・記事に反映する） 社協だよりにとられない広告の掲載（財源の確保・営業）		
期日	社協だより 5・7・9・12・1・3月 かわら版 4・6・8・10・11・2月 モニター評価 年3回		
目標	住民に必要な情報の研究、提供、タイムリーな記事の掲載 モニタリングの結果を反映した紙面検討 広報内容の検討（職員ミーティング） SNSの活用		
目標達成度を 計る指標	新たな記事の企画・掲載 SNSの活用	現状（H29） 紙面研究・モニタリング と改善 SNS 9件活用	目標（H30） 新たな企画記事の掲載 SNS 12件（33% 増）

② 社会福祉大会の開催

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち かいせい」をより一層推進するために社会福祉大会を開催します。		
内容	①式典～②記念講演（またはシンポジウム） （内容一部リニューアル）		
期日	10月28日（日）		
目標	当町らしい共助文化を育み、創造する機会とする。		
目標達成度を 計る指標	役員意見を反映し、一部リニューアルした内容による開催と参加者増	現状（H29） 149人	目標（H30） 300人

③ ホームページ公開・更新

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
内容	HPの全面リニューアル・公開・更新 本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信		
期日	通年		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・リアルタイム提供 アクセス数増 モニタリングの結果を反映したレイアウト（ページ）の作成・修正 リンクや貼り付けデータの再確認		
目標達成度を 計る指標	アクセス数 全面リニューアル・HPで会館予約開始	現状（H29） 469人/月（H30.1末）	目標（H30） 515件/月（30%増） 全面改定

④ 地区別かいせい社協説明会の開催

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民の方々に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明（プレゼンテーション）～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行（見える化） 社協（会員制度含む）の必要性の訴求		
目標達成度を 計る指標	各自治会役員・組長含む住民各位の社協認知度の向上（会員加入率：会員加入世帯／自治会加入世帯）	現状（H29） 81.7%	目標（H30） 100%

05 福祉教育事業の充実

① 福祉教育推進事業助成等（連絡会包含）

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。 福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を2回開催します。		
内容	連絡会を開催し教育関係者との連携を強化 福祉教育を推進するための活動費の助成 プログラム充実のため内容についての事前打合せを実施		
期日	通年 / 福祉教育関係者連絡会の開催 年2回（6月・2月）		
目標	福祉教育プログラムの充実 福祉教育関係者との連携		
目標達成度を 計る指標	福祉教育関連の活動・プログラムの適切な提供	現状（H29） 適宜支援・提供	目標（H30） 3園・4校への適正な福祉教育活動を支援

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

目的	作文をとおして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへ出品		
期日	7月～10月（①募集締め切り9月3日 ②審査会9月下旬 ③表彰10月28日…社会福祉大会）		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけあい」の意識醸成 応募数の増（中学校で取り組み強化）		
目標達成度を 計る指標	応募総数 福祉活動への主体的な参加意識の醸成	現状（H29） 526編	目標（H30） 553編（5%増）

③ 親子ふくしー日教室

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催します。		
内容	視覚障がいの理解と誘導・点字体験及び盲導犬デモンストレーション 聴覚障がいの理解と手話体験及び聴導犬デモンストレーション 高齢者の身体に起こる機能低下や心理的变化を疑似体験するプログラム 認知症サポーター養成講座・身体障がいの理解		
期日	8月1日（水）		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数を増やす		
目標達成度を 計る指標	参加者数 体験プログラムを通じて福祉への理解と意識向上	現状（H29） 96人	目標（H30） 125人（30%増）

④ 資格取得のための学生等実習生の受入

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与します。 あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
内容	各養成機関指定の日数（10～24日間）、社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ 後継者育成に寄与するとともに、職員個々の業務の振り返りのきっかけとし職員の資質向上の期待		
期日	通年		
目標	社会福祉士資格取得をめざす学生の受け入れ（社会福祉援助技術現場実習）に積極的に取り組み、職員個々の業務を振り返りをするきっかけとし、後継者育成に寄与。 実習生受け入れを積極的に広報紙、ホームページ等で周知。 実習指導者の増員。		
目標達成度を 計る指標	実習受入人数・指導者の増	現状（H29） 受入4人 指導者1人	目標（H30） 受入8人 指導者2人

法人運営 関係
06 事業推進体制の整備

1) 会務等

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会（総務・事業）、トップミーティングの開催

目的	評議員会（議決機関）を（2回）、理事会（執行機関）を6回、監事会（監査機関）を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。 また、各任期満了に伴い、評議員選任・解任委員会等を別途開催します。 なお、理事会では発展・強化計画（H28－32年度）の進行管理を併せて行います。		
内容	法人経営（ガバナンス）の機能強化		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。 議論の活性化とコンサルテーション導入検討（＝発展・強化計画H30記載内容）		
目標達成度を 計る指標	理事会における発言理事の割合 （発言理事／理事定数12名）	現状（H29） 54.2%	目標（H30） 100.0%

② 役員研修

目的	役員間による情報・意見交換等をおとして資質向上と問題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	上記ローテーションにより、本年度は外部（視察）研修を予定。 町単独開催：1回、広域（県西地区2市8町社協合同）開催：1回		
期日	平成30年11月		
目標	役員各位の問題意識の共有化 ＊本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会（フリートーク／内部研修）、同2年目は先進地視察（外部研修）とします。		
目標達成度を 計る指標	出席割合	現状（H29） 60.0%	目標（H30） 100.0%

③ 職員会議の開催

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します（各部門別ミーティング等）。		
内容	PDCAミーティング：1回／月 部門ミーティング：1回／四半期		
期日	通年		
目標	PDCAサイクルの実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化 各部門別ミーティングの開催		
目標達成度を 計る指標	課題把握・分析 各ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	現状（H29） 部門未開催 PDCA12回	目標（H30） 部門4回 PDCA12回

2) 財源の確保

① 会員加入の促進（地区別かいせい社協説明会とのリンク）

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います（リーフレット発行含む）。		
内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員（世帯）は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同（団体）は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力（H27～）を得て個別訪問・セールス（新規開拓強化）他DM		
期日	7月（強化月間）		
目標	現行の会員加入率61.9%（H29実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（＝自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用率差別化明示（＝発展・強化計画H30記載内容）		
目標達成度を 計る指標	一般会員（世帯）加入率（会員加入世帯／全世帯） 同 会費納入金額	現状（H29） 61.9% 2,277,000円	目標（H30） 80.0% 2,400,000円

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。 また、果実（利息）等を自主事業の安定した財源とするために、寄付金収入等により福祉基金の増強に努めます。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。 ①使途の見える化及び運用方法の検討結果に基づく新たな広報・PR活動の展開 ②社会貢献活動を展開する企業とのコラボレーション等、新たな収益事業についての調査・研究		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を 計る指標	年間寄付金額	現状（H29） 786,820円（H30.1末）	目標（H30） 900,000円

③ 共同募金の実施

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10月～12月		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を 計る指標	寄付金額	現状（H29） 2,584,240円	目標（H30） 2,760,000円

3) 連絡調整機能の充実

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります（開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人）。		
内容	関係機関との連携 団体事務 等		
期日	通年		
目標	各機関との有機的連携強化		
目標達成度を 計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	現状（H29） 実施	目標（H30） 連携強化

② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会（35人）の事務局として、運営を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化（研修への参加、委員相互の協力、福祉関係機関との連携）		
目標達成度を 計る指標	全委員の外部研修参加 ネットワーク構築	現状（H29） 27/34	目標（H30） 35/35

4) 受託（指定管理者）事業の運営

○① 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業））

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ります。		
内容	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置 生活支援サービスのコーディネート等に関する業務 地域資源の把握及び創出、地域課題（ニーズ）、支援ニーズの把握、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 開成町生活支援サービス推進協議会（協議会）との連携・協働（運営支援） 本事業の周知・支援の担い手の養成研修の開催 各機関との有機的連携強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》		

期日	通年		
目標	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置（町受託事業） 関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、地域課題を発見し、生活支援コーディネート業務において、その課題解決に取り組みます。 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを強化・充実を図ります。 コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となる「協議体」の充実に努めます。 ＊新たな推進組織の支援（実施予定2か所、立上げ準備2か所） ＊ // 助成制度の創設		
目標達成度を計る指標	立ち上げモデル地区数 実施地区支援	現状（H29） モデル地区指定2地区	目標（H30） モデル地区増

② 福祉会館の管理・運営（指定管理者制度事業）

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります（本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
内容	指定管理指定（H28～H32年度） 会館利用を促進するため利用案内などの広報活動や会館自主事業（映画鑑賞会・講演会等）の開催 施設、設備の適切な維持管理 計画に基づく着実に管理運営		
期日	通年		
目標	利用料収入6%増（H27年度ベース） 運営費6%ダウン（ // ） 利用者の利便性向上にむけた取り組み（申請方法・利用料金納入方法の改善）		
目標達成度を計る指標	H27年度ベース6%増（利用料収入・稼働率） 利用回数・人数	現状（H29） 利用件数1,768回 利用人数30,271人 稼働率25.7%（H30.1末）	目標（H30） 利用件数2,500回 利用人数35,000人 稼働率31%

□ 福祉サービス部門 □

〔*◎：新規、○：一部新規〕

福祉サービス利用支援関係 07 安心センター事業の推進

① 日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助《福祉サービスを安心して利用できる支援》 ●福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申し込み、契約・解約等の支援 ●苦情解決制度の利用手続きの支援 ●その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的な金銭管理：毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ●福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ●年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ●預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス：大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ●保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年 / 審査会（県下統一開催）		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりとサポートする。 必要な方に利用いただくための適切に事業説明及びアセスメントの実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する		
目標達成度を 計る指標	モニタリングの実施 利用契約者への適切な支援・援助 生活支援員の確保	現状（H29） 利用契約者14人 生活支援員1人	目標（H30） 利用契約者20人 生活支援員2人

② 福祉対象者把握一覧の整備・活用

目的	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために把握一覧表を整備し活用します。		
内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者把握情報を共有、一元化を図る。 その把握情報名簿を有効に活用する。		
期日	年2回（9、2月）に情報を更新		
目標	年2回（9、2月）に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
目標達成度を 計る指標	発行（更新）回数 内容の充実	現状（H29） 2回	目標（H30） 2回

③ 法人後見事業の調査・研究

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究します。		
内容	先進的に実施している南足柄市社協と連携して法人後見事業の取組を把握する。 広域（足柄上郡）連携を強化する。		
期日	通年		
目標	法人後見事業について調査・研究 広域展開に向けた調査・研究（今後の方向性の確立）		
目標達成度を 計る指標	日常生活自立支援事業との連携 広域展開にむけた取り組み強化	現状（H29） 実施	目標（H30） 広域連携の確立

08 総合相談・援護事業の充実

1) 総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します（一般相談及び専門（法律、法務）相談）。		
内容	一般相談：民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設 法律相談：弁護士（神奈川県弁護士会より派遣）による法律相談を1回／月開設 法務相談：行政書士（小田原行政書士会小田原支部より派遣）による法務相談を1回／月開設		

期日	一般相談：第2・4火曜日（9時30分～11時30分） 法律相談：最終火曜日（9時30分～12時00分） 法務相談：第3土曜日（14時00分～16時00分）		
目標	一般相談（24回）・法務相談（12回）・法律相談（12回）の開設		
目標達成度を 計る指標	相談受付体制の整備・強化 相談件数（開設案内強化）	現状（H29） 相談41件（H30.1末）	目標（H30） 適切な助言・援助 的確な他機関との連携

2) 生活困窮者支援関係

① 生活福祉資金の貸付（県社協受託事業）

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した性価値を送れるようにすることを目的とします。		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務		
期日	通年		
目標	障がい、高齢者世帯等の生活の安定 修学のために必要な資金の貸付と相談指導 償還に関する相談指導		
目標達成度を 計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還監視・指導 他制度、他機関との連携	現状（H29） 相談9件・貸付0件	目標（H30） 貸付相談・償還指導 他制度・機関との連携

3) 援護支援関係

① 年末たすけあい援護費の支給

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ 上限100,000円 地域作業所合力の郷 上限20,000円（5町より／H27年度より大井町からの配分なし）		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
目標達成度を 計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分 配分内容の精査	現状（H29） 111,454円	目標（H30） 120,000円

② 災害見舞金、交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼（全壊）20,000円・半焼（半壊）10,000円 交通遺児援護費は、H28該当なし		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給 交通遺児を激励するための該当者への激励金を支給		
目標達成度を 計る指標	当該者への適切かつ迅速な対応	現状（H29） 対象なし	目標（H30） 適切かつ迅速な対応

在宅福祉サービス関係

09 在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

① 福祉機器貸与事業の実施

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します（ギャッジベッド、車イス等）。		
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスなどの貸出 利用料金は会員と非会員で区分され、利用者が使いやすいよう、日額料金の設定および短期利用についての請求方法を簡易的にする。		
期日	通年		
目標	必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス（継続） 利用申請情報の事務局内共有化により、関係部署・機関との連携を図る。随時、利用者のニーズや満足度を調査。必要に応じサービス内容の見直しを行なう。		

目標達成度を 計る指標	利用件数 利用者のニーズ・満足度把握	現状（H29） 113件（12.6件/月）	目標（H30） 166件（10%増）
----------------	-----------------------	--------------------------	-----------------------

② ふくし移送サービスの実施

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します（福祉有償運送対応事業）。		
内容	運行範囲：神奈川県内 運行時間：月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用料金：町内：700円、町外：0～10 ^千 円、1,000円以降5 ^千 円ごと350円加算 利用者範囲の拡大検討		
期日	通年		
目標	利用件数の増に向けて利用範囲及び周知方法の検討 利用者情報の事務局内共有化 運転員（登録サポーター）確保と接遇技術の向上		
目標達成度を 計る指標	利用登録者数・利用件数 利用者の満足度（アンケート実施）	現状（H29） 利用登録者67人 利用件数229件（H30.1末）	目標（H30） 利用登録者 80人 利用件数 300件

○③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービスの実施

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続を可能となるよう実施します。		
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週5回（5時間）を上限に、登録ヘルパーによる外出、散歩の付添、外出時の援助、買い物等の家事援助を行う （子育て中の世帯については、調理・買い物・清掃等の家事援助を提供）		
期日	通年		
目標	適切なサービスの提供、定期的なモニタリングによる状態把握を行い、必要に応じ関係機関との連携を図る 産前産後サービス（子育て中の世帯）の利用PR、利用の拡大		
目標達成度を 計る指標	利用件数（子育てサービスの展開）	現状（H29） 291件 （H30.1末）	目標（H30） 310件 （高：300+子：10）

④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることにより、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設します。		
内容	体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーションゲーム等 （外食会、あじさい見物、紅葉狩り、観梅、七夕飾りやクリスマス会等のイベント） （ハンドベル、大正琴等のボランティア協力）		
期日	毎月第2、4金曜日午前10時00分～午後3時00分		
目標	利用者（登録者）の拡大 参加者相互の助け合い、交流、役割意識を高め、介護予防を図る（新総合事業展開）		
目標達成度を 計る指標	参加者数	現状（H29） 参加者160人 ボラ158人（H30.01末）	目標（H30） 参加者240人 ボランティア170人

⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成含む）

目的	夏休み期間中の開成町心身障害児者と家族の会かるがも事業へ協力し、必要に応じて関係機関の協力を得ながら介護者の身体的・精神的な負担軽減と、当事者の情緒安定等を図ることを目的として、レスパイトサービスを実施します。		
内容	障がい児者支援ボランティア講座を開催し支援者を育成する。 かるがもとの事業共同企画・関係機関との連携・協働（習字体験・プール解放・スタッフ派遣など）。 アセスメントとモニタリング		
期日	7月～8月		
目標	参加者（利用者・ボランティア）の拡大		
目標達成度を 計る指標	支援者・関係機関の拡大 参加者の増加	現状（H29） 登録者2人 ボランティア6人	目標（H30） 共同企画立案実施 参加者20人

〇⑥ コミュニティバスの運行

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的とします。 コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握します。		
内容	運行日：平日（月から金曜日／12/29～1/4及び祝日を除く） 運行時間：8:30～17:00（8便／日） 2台の車両（南北線・巡回線）により町内の拠点（20か所程度）を巡回します。 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供します。 運転者に対する安全運転の基礎知識、接客技術等の教育を実施します。		
期日	通年		
目標	広く住民の方に対して日常生活上の移動手段による利便とコミュニティの場として運行 利用状況の調査・分析と報告		
目標達成度を 計る指標	利用件数 利用満足度	現状（H29） 36.8人／日（H30.1末）	目標（H30） 40人／日

10 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う		
期日	通年		
目標	安定的な利用者確保（75件／月） 他機関、他事業所との連携強化		
目標達成度を 計る指標	プラン立案件数 収支バランス	現状（H29） 588件（H30.1末）	目標（H30） 850件

〇② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居家で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業（デイサービス）を行います。		
内容	利用者に対し可能な限り居家で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行います。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施します。 営業日 月～金曜日（祝日営業） サービス提供時間 9時40分～16時10分（6.5時間） 利用定員16人 ＊送迎車両を1台追加し、サービス提供時間を7時間以上としてサービス提供を開始。		
期日	通年		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 定員充足率の維持（平均12人／年） CM事業所への報告・連携の強化 配食サービスのPRと定着化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備		
目標達成度を 計る指標	定員充足率／年 利用者満足度	現状（H29） 11.3人／年（H30.1末）	目標（H30） 12人／年

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。		
内容	通所：利用者（家族）及び周辺居宅介護支援事業所に向けてアンケート調査を実施。 利用者（家族）はサービス満足度等、居宅介護支援事業所はサービス改善に向けての意向調査 居宅：契約終了時におけるアンケートの実施		
期日	通年		
目標	通所：利用者（家族）及び関係機関の意識（満足度等）調査 居宅：介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善		

目標達成度を 計る指標	通所：サービスに満足しているか。 居宅：概ね満足している利用者の割合	現状（H29） 通所：実施 居宅：終了時に実施 （7件＊1月末までに依頼）	目標（H30） 通所：サービス提供時間 等変更に伴う満足度 居宅：満足度増
----------------	---------------------------------------	--	--

11 地域包括支援センターの事業の推進

1) 包括的支援事業（開成町受託事業）

① 介護予防マネジメント事業の実施

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防プランの作成をします。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
期日	通年		
目標	要介護状態区分への移行ケースの減 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
目標達成度を 計る指標	要介護状態区分への移行ケースの減	現状（H29） 7件※区分変更含めず	目標（H30） 5件

② 総合相談支援事業の実施

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付・専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援 包括マグネット（H29年度作成）の全戸配布による相談窓口の周知		
期日	通年		
目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化（相談窓口の周知度を上げる）。		
目標達成度を 計る指標	相談件数	現状（H29） 2,594件	目標（H30） 3,021件

③ 権利擁護事業の実施

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
内容	権利擁護事業（成年後見制度、日常生活自立支援事業）の普及啓発 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 不安を持つ高齢者（世帯）のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標	高齢者の方々（世帯）が安心して暮らせる地域づくり 相談機能の充実		
目標達成度を 計る指標	相談件数	現状（H29） 延べ109件	目標（H30） 延べ130件

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。		
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催		
期日	通年		
目標	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談に対し解決するための連携強化		
目標達成度を 計る指標	居宅介護支援事業者連絡会の開催回数 （開催方法の検討）	現状（H29） 4回	目標（H30） 4回

⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ〜く会議）の開催

目的	地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け、関係者間の調整・ネットワーク化・新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とします。		
----	--	--	--

内容	保険者／保険健康課・福祉課、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター等の構成員を中心とする会議の他に、随時居宅介護支援事業所からの相談をもとに必要に応じて包括支援センター主催の会議を持ち個別困難事例の検討を行ないます。		
期日	毎月1回＋α		
目標	個別事例検討と地域課題の把握分析など、多職種協働による地域のネットワークの構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、情報の共有化、機能強化を図ります。		
目標達成度を 計る指標	①会議開催回数 (会議運営方法の検討)	現状 (H29) 12回	目標 (H30) 12回

2) 指定予防介護支援

目的	軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標	公正・中立性を確保し委託事業所と連携 法改正による混乱を来さぬよう情報収集と後方支援に努める		
目標達成度を 計る指標	多職種連携による取組件数 (他事業所からの相談件数)	現状 (H29) 464件	目標 (H30) 500件

3) 在宅医療・介護連携推進事業

目的	町（保険者）と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。		
内容	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談対応の累積 地域ケアねっとわ〜く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり		
期日	通年		
目標	多職種連携による医療と介護の連携		
目標達成度を 計る指標	医療機関・介護支援専門員からの相談件数	現状 (H29) 561件	目標 (H30) 600件

4) 認知症総合支援事業

目的	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築します。		
内容	町（保険者）との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化 福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の定期実施 社会福祉協議会に配置する「生活支援コーディネーター」との連携 町（保険者）設置の認知症初期集中支援チームへの協力（チーム員としての参画） 町（保険者）と共に認知症カフェ（的な要素を含めた集まり）の試行実施		
期日	通年		
目標	H27年度に配置した「認知症地域支援員」を中心とした支援団体の連携・総合支援・支援体制の構築		
目標達成度を 計る指標	認知症ボランティア登録者の増員	現状 (H29) 30人	目標 (H30) 35人

5) その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町（保険者）・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）と共に検討		
期日	通年		
目標	町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）との連携 地域ケアねっとわ〜く会議開催による地域課題の明確化		
目標達成度を 計る指標	生活支援サービス推進会議への参加回数	現状 (H29) 2回	目標 (H30) 2回+分科会?

② 介護予防対象者把握事業の実施

③ 上記把握事業基本チェックリスト未回収者のフォロー

目的	介護保険未申請の高齢者が要介護状態となることを予防し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みや、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。		
内容	開成町が70歳と75歳を対象に実施する介護予防アンケートの回収結果に基づき、未提出者や介護状態となる危険性が高い住民に対し、電話や訪問等で健康状態や生活状況の把握・必要なサービスの相談を行う。本人の希望や状況に応じて予防計画書を作成する。		
期日	平成30年5月～11月		
目標	年齢を重ね80代に入っても自立した生活を送れるよう、75歳の前から町で行なう介護予防事業や健康づくり事業等一人ひとりに合った情報を提供するとともに、訪問や電話等で包括支援センターの周知を図る。		
目標達成度を計る指標	①対応件数 ②予防計画書作成数 ※H30年度は未提出者への訪問を75歳の方のみとする	現状（H29） ①212件 ②12件	 目標（H30） ①150件 ②15件

④ 任意事業の実施

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民（年齢を問わず幅広い年齢層）への啓発を積極的に行います。 また、概ね65歳以上の介護を必要とされている方、または要介護状態になるおそれのある高齢者家族を対象に、介護知識や技術を習得していただく機会の提供と当事者の会の発足を促します。		
内容	①「介護家族教室」（介護知識や記述の習得を目的とした研修会） ②「介護者のつどい」（介護者相互の懇談会） ③介護者の会の発足促進 ※町（保険者）と共催		
期日	通年		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
目標達成度を計る指標	事業の開催回数	現状（H29） 2回	 目標（H30） 2回+5回（カフェ開催予定）

平成30年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

*単位：千円

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大 中 小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業			
事業活動による収支								
収 入								
	会費収入		2,997	521	0	3,518	3,473	45
	一般会費収入		2,587	91	0	2,678	2,678	0
	一般世帯会費収入		2,309	91	0	2,400	2,400	0
	各種団体会費収入		278	0	0	278	278	0
	賛助会費収入		410	430	0	840	795	45
	賛助会費収入		410	430	0	840	795	45
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	補助金収入		34,514	917	0	35,431	34,766	665
	町補助金収入		34,514	917	0	35,431	34,766	665
	法人運営費補助金収入		1,643	0	0	1,643	1,674	△ 31
	職員人件費等補助金収入		31,865	0	0	31,865	31,321	544
	地域福祉推進事業補助金収入		1,006	917	0	1,923	1,771	152
	受託金収入		2,079	25,839	19,423	47,341	48,941	△ 1,600
	町受託金収入		2,079	23,821	19,423	45,323	47,084	△ 1,761
	福祉会館指定管理受託金収入（一般分）		0	0	17,765	17,765	17,998	△ 233
	福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）		0	0	1,658	1,658	2,577	△ 919
	介護予防支援事業受託金収入		0	0	0	0	392	△ 392
	地域包括支援センター事業受託金収入		0	13,455	0	13,455	13,455	0
	介護予防把握事業受託金収入		0	2,400	0	2,400	2,400	0
	コミュニティバス運行事業受託金収入		0	6,991	0	6,991	7,205	△ 214
	生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	975	0	975	1,085	△ 110
	生活支援体制整備業務受託金収入		2,079	0	0	2,079	1,972	107
	県社協受託金収入		0	2,018	0	2,018	1,857	161
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	293	0	293	320	△ 27
	日常生活自立支援事業受託金収入		0	1,725	0	1,725	1,537	188
	交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0
	事業収入		159	1,415	10,547	12,121	12,191	△ 70
	参加費収入		110	100	0	210	103	107
	参加費収入		110	100	0	210	103	107
	利用料収入		1	1,315	10,403	11,719	11,796	△ 77
	利用料収入		1	1,078	3,090	4,169	4,332	△ 163
	福祉会館利用料減免分補填収入		0	0	7,313	7,313	7,242	71
	生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	237	0	237	222	15
	手数料収入		0	0	144	144	144	0
	手数料収入		0	0	144	144	144	0
	広告料収入		48	0	0	48	48	0
	広告料収入		48	0	0	48	48	0
	償還金収入		0	0	0	0	100	△ 100
	貸付事業等償還金収入		0	0	0	0	100	△ 100
	共同募金配分金収入		1,268	542	0	1,810	1,810	0
	一般募金配分金収入		1,268	422	0	1,690	1,690	0
	一般募金配分金収入		1,268	422	0	1,690	1,690	0
	年末たすけあい配分金収入		0	120	0	120	120	0
	年末たすけあい配分金収入		0	120	0	120	120	0
	介護保険事業収入		0	40,872	0	40,872	36,384	4,488
	居宅介護料収入		0	25,871	0	25,871	22,019	3,852
	介護報酬収入		0	23,284	0	23,284	19,423	3,861
	利用者負担金収入		0	2,587	0	2,587	2,158	429
	介護予防介護報酬収入		0	0	0	0	395	△ 395
	介護予防利用者負担金収入		0	0	0	0	43	△ 43
	居宅介護支援介護料収入		0	13,090	0	13,090	12,290	800
	居宅介護支援介護料収入		0	9,677	0	9,677	8,911	766
	介護予防居宅介護支援介護料収入		0	2,229	0	2,229	2,203	26
	介護予防ケアマネジメント費収入		0	1,184	0	1,184	1,176	8
	利用者等利用料収入		0	1,834	0	1,834	2,000	△ 166
	利用者等利用料収入		0	1,834	0	1,834	2,000	△ 166
	その他の事業収入		0	77	0	77	75	2
	その他の事業収入		0	77	0	77	75	2
	受取利息配当金収入		306	0	0	306	285	21
	受取利息配当金収入		306	0	0	306	285	21
	受取利息配当金収入		306	0	0	306	285	21
	その他の収入		314	1	0	315	199	116
	雑収入		314	1	0	315	199	116
	雑収入		314	1	0	315	199	116
	経常収入計（①）		41,638	70,107	29,970	141,715	138,050	3,665

勘定科目			事業区分	社会福祉事業区分			公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業			

支	出									
	人件費支出				35,097	49,878	2,546	87,521	84,528	2,993
	役員報酬支出				1,560	0	0	1,560	1,560	0
	職員本俸支出				16,382	12,217	1,356	29,955	29,757	198
	非常勤職員給与支出				2,792	26,237	0	29,029	25,938	3,091
	退職共済掛金支出				471	329	39	839	840	△ 1
	法定福利費支出				3,992	4,388	329	8,709	9,300	△ 591
	事務費支出				1,902	6,816	16,410	25,128	23,865	1,263
	福利厚生費支出				56	308	3	367	389	△ 22
	旅費交通費支出				86	62	2	150	175	△ 25
	研修研究費支出				36	95	0	131	134	△ 3
	水道光熱費支出				0	2,696	9,007	11,703	10,399	1,304
	車輦費支出				189	430	0	619	574	45
	修繕費支出				0	479	1,658	2,137	2,577	△ 440
	通信運搬費支出				328	187	58	573	587	△ 14
	保守料支出				133	0	4,236	4,369	4,294	75
	手数料支出				61	99	0	160	126	34
	賃借料支出				899	2,344	408	3,651	3,311	340
	租税公課支出				11	116	1,038	1,165	1,200	△ 35
	渉外費支出				15	0	0	15	15	0
	諸会費支出				88	0	0	88	84	4
	事業費支出				5,708	11,281	9,480	26,469	25,114	1,355
	会議費支出				101	32	0	133	133	0
	諸謝金支出				457	492	0	949	949	0
	旅費交通費支出				0	0	0	0	0	0
	助成金支出				2,190	0	0	2,190	1,957	233
	広報費支出				1,243	10	0	1,253	1,145	108
	援護費支出				0	20	0	20	20	0
	貸付金支出				0	0	0	0	101	△ 101
	年末たすけあい配分金事業費支出				0	120	0	120	120	0
	給食費支出				0	1,823	0	1,823	1,644	179
	消耗器具備品費支出				908	777	350	2,035	1,880	155
	印刷製本費支出				109	11	0	120	345	△ 225
	燃料費支出				75	1,316	0	1,391	1,647	△ 256
	業務委託費支出				430	6,271	9,041	15,742	14,544	1,198
	保険料支出				195	409	89	693	629	64

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分			公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業				
			その他の支出		3	0	0	0	3	3	0
			雑支出		3	0	0	0	3	3	0
			雑支出		3	0	0	0	3	3	0
			事業活動支出計(2)		42,710	67,975	28,436	139,121	133,510	5,611	
			事業活動資金収支差額(3) (=①-②)		△ 1,072	2,132	1,534	2,594	4,540	△ 1,946	
施設整備等による収支											
			収 入								
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0
			支 出								
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0
			車輻運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0	0
			施設整備支出計(5)		779	0	0	779	779	0	0
			施設整備等資金収支差額(6) (=④-⑤)		△ 779	0	0	△ 779	△ 779	0	0
その他の活動による収支											
			収 入								
			積立資産取崩収入		2,386	1	1	2,388	2,811	△ 423	
			積立資産取崩収入		2,386	1	1	2,388	2,811	△ 423	
			福祉基金積立資産取崩収入		2,385	0	0	2,385	2,808	△ 423	
			退職手当積立金事業積立資産取崩収入		1	0	0	1	1	0	0
			居宅介護支援事業積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	0
			通所介護事業積立資産取崩収入		0	1	0	1	1	0	0
			福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	1	1	1	0	0
			繰入金収入		7,846	14	0	7,860	9,389	△ 1,529	
			事業区分間繰入金収入		193	0	0	193	232	△ 39	
			社会福祉事業区分繰入金収入		0	0	0	0	0	0	0
			公益事業区分繰入金収入		193	0	0	193	232	△ 39	
			拠点区分間繰入金収入		7,653	14	0	7,667	9,157	△ 1,490	
			福祉・企画部門拠点区分繰入金収入		4,459	11	0	4,470	5,798	△ 1,328	
			福祉サービス部門拠点区分繰入金収入		3,194	3	0	3,197	3,359	△ 162	
			その他の活動収入計(7)		10,232	15	1	10,248	12,200	△ 1,952	
			支 出								
			積立資産支出		4,260	1	1	4,262	5,123	△ 861	
			積立資産支出		4,260	1	1	4,262	5,123	△ 861	
			福祉基金積立資産支出		2	0	0	2	2	0	0
			退職手当積立金事業積立資産支出		4,258	0	0	4,258	5,119	△ 861	
			居宅介護支援事業積立資産支出		0	0	0	0	0	0	0
			通所介護事業積立資産支出		0	1	0	1	1	0	0
			福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	1	1	1	0	0
			繰入金支出		4,912	3,197	193	8,302	9,389	△ 1,087	
			事業区分間繰入金支出		0	0	193	193	232	△ 39	
			社会福祉事業区分繰入金支出		0	0	193	193	232	△ 39	
			公益事業区分繰入金支出		0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間繰入金支出		4,912	3,197	0	8,109	9,157	△ 1,048	
			福祉・企画部門拠点区分繰入金支出		4,900	3,195	0	8,095	9,143	△ 1,048	
			福祉サービス部門拠点区分繰入金支出		12	2	0	14	14	0	0
			その他の活動支出計(8)		9,172	3,198	194	12,564	14,512	△ 1,948	
			財務活動資金収支差額(9) (=⑦-⑧)		1,060	△ 3,183	△ 193	△ 2,316	△ 2,312	△ 4	
			予備費(10)		0	826	1,341	2,167	3,016	△ 849	
			当期資金収支差額合計(11) (=③+⑥+⑨)-⑩)		△ 791	△ 1,877	0	△ 2,668	△ 1,567	△ 1,101	
			前期末支払資金残高(12)		791	1,877	0	2,668	1,567	1,101	
			当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	

52,661 71,999 29,971 154,631 151,817 2,814

平成30年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細（説明資料1/2）

*◎：新規、○：一部新規

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B			*単位：千円	

社会福祉事業 区分

福祉・企画部門	52,661	54,531	△ 1,886	
○1自治会福祉活動の支援	1,827	1,627	200	
① 自治会福祉活動サポート事業	1,750	1,627	123	
② 自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③ 地区別ふくし座談会	77	0	77	隔年開催（H30年度開催年次）
④ その他の自治会福祉活動支援	0	0	0	
○2ボランティアセンターの推進	259	340	△ 81	
○① ボランティアセンター機能の整備・強化	223	251	△ 28	*ボランティア登録促進（発掘・育成）、ボランティアグループ等の育成（助成・育成）を統廃合（包含）する。
② ボランティア講座	34	78	△ 44	
③ ボランティアグループ等情報交換会	0	0	0	*名称変更
④ おいさま活動ちょこボラ	2	11	△ 9	
○3当事者活動の支援	286	293	△ 7	
（高齢者）	192	183	9	
① 敬老会	79	86	△ 7	
② ふれあい交流会	113	97	16	
③ 老人クラブ連合会（事務局）	0	0	0	
④ その他の当事者活動支援（高齢者）	0	0	0	
（障がい児者）	20	20	0	
① 足柄上郡障がい者レクリエーション大会（仮称）等	20	20	0	
② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
③ 身体障がい者福祉協会（事務局）	0	0	0	
④ 心身障がい児者と家族の会かかも（事務局）	0	0	0	
⑤ その他の当事者活動支援（障がい児者）	0	0	0	
（ひとり親家庭）	0	0	0	
① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
② 母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）	0	0	0	
③ その他の当事者活動支援（ひとり親家庭）	0	0	0	
（子育て支援）	74	90	△ 16	
① チビッ子らんど	74	90	△ 16	*フェスタ含む
② その他の当事者活動支援（子育て支援）	0	0	0	
○4広報啓発事業の充実	1,636	1,766	△ 130	
○① 広報紙発行	1,357	1,342	15	
② 社会福祉大会	214	214	0	
○③ ホームページ公開・更新	21	21	0	*全面改定
○④ 地区別かいせい社協説明会	44	189	△ 145	
⑤ その他の広報啓発事業	0	0	0	
○5福祉教育事業の充実	427	332	95	
① 福祉教育推進事業助成・支援（連絡会含む）	30	70	△ 40	
② 小・中学生福祉作文コンクール	46	46	0	
③ 親子ふくしー日教室	105	90	15	
④ 福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	246	126	120	
⑥ その他の福祉教育事業	0	0	0	
○6事業推進体制の整備	48,226	50,173	△ 1,947	
① 理事会	0	0	0	
② 評議員会	0	0	0	
③ 理事担当部会	0	0	0	
④ トップミーティング	0	0	0	
⑤ 監事会	0	0	0	
⑥ 役員研修	21	8	13	
⑦ 福祉コミュニティプラン進行管理委員会	0	0	0	H27策定委員会より移行
⑧ 会員加入の促進	97	67	30	
⑨ 事務局運営事業	4,910	37,061	△ 32,151	役員報酬以外の人件費を「その他の事業推進体制整備」へ異動
⑩ 退職金積立事業	4,260	5,121	△ 861	
⑪ その他の事業推進体制整備（会務等）	34,272	2,955	31,317	
⑫ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	2,587	2,989	△ 402	
⑬ その他の事業推進体制整備（財源確保）	0	0	0	
⑭ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
○⑮ 生活支援体制整備業務	2,079	1,972	107	

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B	*単位：千円			

福祉サービス部門	71,999	66,264	5,735	
07安心センター事業の充実	1,725	1,537	188	
① 日常生活自立支援事業	1,725	1,537	188	
② 福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	
③ 法人後見事業調査・研究	0	0	0	
④ その他の福祉サービス利用支援	0	0	0	
08総合相談・援護事業の充実	809	939	△ 130	
① 総合生活相談	376	378	△ 2	
② 生活福祉資金貸付	293	320	△ 27	
③ 小口資金貸付	0	101	△ 101	*本事業廃止
④ 年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤ 災害見舞金支給	20	20	0	
⑥ 交通遺児援護費支給	0	0	0	*該当者がいないため予算措置なし
⑦ その他の総合相談・援護事業	0	0	0	
09在宅福祉サービスの推進（介護保険外）	9,435	9,724	△ 289	
① 福祉機器貸与事業	110	110	0	
② ふくし移送サービス	1,195	1,055	140	
○ ③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ※名所変更	1,027	1,215	△ 188	*名称変更検討
④ ふれあいサロン金曜会	82	101	△ 19	
⑤ レスパイトサービス	30	38	△ 8	
○ ⑥ コミュニテバス運行事業	6,991	7,205	△ 214	H27年度から試行実施～本格実施
⑦ その他の在宅福祉サービス（介護保険外）	0	0	0	
10介護保険事業の推進	40,661	34,829	5,832	
① 居宅介護支援事業	11,555	9,304	2,251	
○ ② 通所介護事業	29,106	25,525	3,581	
③ その他の介護保険事業	0	0	0	
11地域包括支援センター事業の推進	19,369	19,235	134	
① 地域包括支援センター事業	19,369	19,235	134	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分	29,971	31,022	△ 1,051	
福祉会館管理運営	29,971	31,022	△ 1,051	
① 福祉会館管理運営	29,971	31,022	△ 1,051	

154,631 151,817 2,814

平成30年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細（説明資料2/2）

経理区分C名（=事業名称等）

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位：千円			*単位：円

自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	882	814	68		
	一般会費収入	882	814	68		
	一般世帯会費収入	882	814	68	会費収入	
	補助金収入	868	813	55		
	町補助金収入	868	813	55		
	地域福祉推進事業補助金収入	868	813	55	町補助金	
	事業活動収入計（①）	1,750	1,627	123		
支 出						
	事業費支出	1,750	1,627	123		
	助成金支出	1,750	1,627	123		
	助成金支出	1,750	1,627	123	H29年度実績 125,000 × 14地区 = 1,750,000 *みなみ地区増	
	事業活動支出計（②）	1,750	1,627	123		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

地区別ふくし座談会

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	39	0	39		
	一般会費収入	39	0	39		
	一般世帯会費収入	39	0	39	会費収入	
	補助金収入	38	0	38		
	町補助金収入	38	0	38		
	地域福祉推進事業補助金収入	38	0	38	町補助金	
	事業活動収入計（①）	77	0	77		
支 出						
	事業費支出	77	0	77		
	諸謝金支出	70	0	70		
	諸謝金支出	70	0	70	共催自治会謝礼 *みなみ地区増	5,000 × 14地区 = 70,000
	消耗器具備品費支出	7	0	7		
	消耗器具備品費支出	7	0	7	事務消耗品	500 × 14地区 = 7,000
	事業活動支出計（②）	77	0	77		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

ボランティアセンター機能の整備・強化

事業活動による収支

事業活動に関する収支						
収 入						
	会費収入	211	240	△ 29		
	一般会費収入	211	240	△ 29		
	一般世帯会費収入	211	240	△ 29	会費収入	
	雑収入	12	11	1		
	雑収入	12	11	1		
	雑収入	12	11	1	ボランティア保険事務費	12,000
	事業活動収入計（①）	223	251	△ 28		
支 出						
	事業費支出	223	251	△ 28		
	助成金支出	210	240	△ 30		
	助成金支出	210	240	△ 30	グループ計	174,000 + 声の広報V 36,000 = 210,000
	保険料支出	13	11	2		
	保険料支出	13	11	2	個人ボランティア保険加入	350 × 35 = 12,250
	事業活動支出計（②）	223	251	△ 28		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

*ボランティア登録促進（発掘・育成）、ボランティアグループ等の育成（助成・育成）を統廃合（包含）する。

ボランティア登録促進

*予算措置なし（ボランティアセンター機能の整備・強化）

ボランティアグループ等助成

*予算措置なし（ボランティアセンター機能の整備・強化）

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位：千円			*単位：円

ボランティア講座

事業活動による収支

収 入					
	会費収入	34	78	△ 44	
	一般会費収入	34	78	△ 44	
	一般世帯会費収入	34	78	△ 44	会費収入
	事業活動収入計 (①)	34	78	△ 44	
支 出					
	事業費支出	34	78	△ 44	
	諸謝金支出	30	72	△ 42	
	諸謝金支出	30	72	△ 42	手話講座 5,000 × 6 = 30,000
	保険料支出	4	6	△ 2	
	保険料支出	4	6	△ 2	保険 28 × 20 × 6 = 3,360
	事業活動支出計 (②)	34	78	△ 44	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

ボランティアグループ等情報交換会 *名称変更

*予算措置なし

お互いさま活動「ちょこボラ」

事業活動による収支

収 入					
	会費収入	1	6	△ 5	
	一般会費収入	1	6	△ 5	
	一般世帯会費収入	1	6	△ 5	会費収入
	事業収入	1	2	△ 1	
	利用料収入	1	2	△ 1	
	利用料収入	1	2	△ 1	非会員登録料 500 × 3 = 1,500
	事業活動収入計 (①)	2	8	△ 6	
支 出					
	事務費支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
	事業費支出	1	7	△ 6	
	消耗器具備品費支出	1	5	△ 4	
	消耗器具備品費支出	1	5	△ 4	事務消耗品 1,000
	保険料支出	0	2	△ 2	
	保険料支出	0	2	△ 2	保険は個人登録で対応
	事業活動支出計 (②)	2	8	△ 6	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

その他のボランティア活動推進

*予算措置なし

敬老会

事業活動による収支

収 入					
	会費収入	40	43	△ 3	
	一般会費収入	40	43	△ 3	
	一般世帯会費収入	40	43	△ 3	会費収入
	補助金収入	39	43	△ 4	
	町補助金収入	39	43	△ 4	
	地域福祉推進事業補助金収入	39	43	△ 4	町補助金
	事業活動収入計 (①)	79	86	△ 7	
支 出					
	事業費支出	79	86	△ 7	
	諸謝金支出	42	32	10	
	諸謝金支出	42	32	10	協力謝礼 余興出演 30,000 + 5,000 × 2 = 42,000 + 作文朗読 1,000 × 2 =
	消耗器具備品費支出	30	47	△ 17	
	消耗器具備品費支出	30	47	△ 17	結婚50・60年夫妻記念品製作 (写真立て 1,200 × 20 + 写真2L判 1360 × 1 + 写真L判 935 × 1 + 手提げ袋 627 × 1 × 1.08 = 29,076)
	保険料支出	7	7	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		保険料支出	7	7	0	保険	28 ×	250 =	7,000
		事業活動支出計 (2)	79	86	△ 7				
		事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)	0	0	0				

ふれあい交流会

事業活動による収支

収 入									
		会費収入	14	11	3				
		一般会費収入	14	11	3				
		一般世帯会費収入	14	11	3	会費収入			
		補助金収入	14	11	3				
		町補助金収入	14	11	3				
		地域福祉推進事業補助金収入	14	11	3	町補助金			
		事業収入	85	75	10				
		参加費収入	85	75	10				
		参加費収入	85	75	10	600 ×	100 +	500 ×	50
								=	85,000
		事業活動収入計 (1)	113	97	16				
支 出									
		事務費支出	3	3	0				
		租税公課支出	3	3	0				
		租税公課支出	3	3	0	消費税			2,400
		事業費支出	110	94	16				
		会議費支出	91	75	16				
		会議費支出	91	75	16	弁当	500 ×	150	
						+ クッキー	100 ×	100	
						+ 飲み物	200 ×	30 =	91,000
		諸謝金支出	10	10	0				
		諸謝金支出	10	10	0	協力謝礼	5,000 ×	2 =	10,000
		消耗器具備品費支出	3	3	0				
		消耗器具備品費支出	3	3	0	事務消耗品	1,393 ×	2 =	2,786
		保険料支出	6	6	0				
		保険料支出	6	6	0	保険	28 ×	200 =	5,600
		事業活動支出計 (2)	113	97	16				
		事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)	0	0	0				

老人クラブ連合会（事務局）

*予算措置なし

足柄上郡障がい者レクリエーション大会（仮称）等

事業活動による収支

収 入									
		会費収入	10	10	0				
		一般会費収入	10	10	0				
		一般世帯会費収入	10	10	0	会費収入			
		補助金収入	10	10	0				
		町補助金収入	10	10	0				
		地域福祉推進事業補助金収入	10	10	0	町補助金			
		事業活動収入計 (1)	20	20	0				
支 出									
		事業費支出	20	20	0				
		助成金支出	20	20	0				
		助成金支出	20	20	0	負担金等			
						みんなのつどい	10,000 +	ボウリング大会	10,000
								=	20,000
		事業活動支出計 (2)	20	20	0				
		事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)	0	0	0				

障がい児者ネットワーク会議

*予算措置なし

身体障がい者福祉協会（事務局）

*予算措置なし

心身障がい児者と家族の会かろがも（事務局）

*予算措置なし

ひとり親家庭ネットワーク会議

*予算措置なし

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）

*予算措置なし

チビッ子さん

事業活動による収支

収 入					
会費収入	37	45	△ 8		
一般会費収入	37	45	△ 8		
一般世帯会費収入	37	45	△ 8	会費収入	
補助金収入	37	45	△ 8		
町補助金収入	37	45	△ 8		
地域福祉推進事業補助金収入	37	45	△ 8	町補助金	
事業活動収入計（①）	74	90	△ 16		
支 出					
事業費支出	74	90	△ 16		
会議費支出	9	4	5		
会議費支出	9	4	5	フェスタ関係 協力者昼食 + 協力者お茶代	330 × 10 200 × 25 = 8,300
諸謝金支出	15	10	5		
諸謝金支出	15	10	5	フェスタ関係 協力謝礼	5,000 × 3 = 15,000
消耗器具備品費支出	20	30	△ 10		
消耗器具備品費支出	20	30	△ 10	フェスタ関係 クッキー	100 × 200 = 20,000
印刷製本費支出	12	12	0		
印刷製本費支出	12	12	0	10/1全戸配布チラシ	= 11,090
業務委託費支出	8	20	△ 12		
業務委託費支出	8	20	△ 12	フェスタ関係 交通整理	942 × 2 × 4 = 7,536
保険料支出	10	14	△ 4		
保険料支出	10	14	△ 4	フェスタ関係 保険	28 × 350 = 9,800
事業活動支出計（②）	74	90	△ 16		
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

広報紙発行

事業活動による収支

収 入					
会費収入	1,309	1,294	15		
一般会費収入	1,091	1,085	6		
一般世帯会費収入	823	813	10	会費収入	
各種団体会費収入	268	272	△ 4	同	
賛助会費収入	218	209	9		
賛助会費収入	218	209	9	同	
事業収入	48	48	0		
広告料収入	48	48	0		
広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 (3,000 + 5,000)	× 6 = 48,000
事業活動収入計（①）	1,357	1,342	15		
支 出					
事務費支出	49	82	△ 33		
通信運搬費支出	48	80	△ 32		
通信運搬費支出	48	80	△ 32	広報紙送付	9,500 × 5 = 47,500
租税公課支出	1	2	△ 1		
租税公課支出	1	2	△ 1	消費税	600
事業費支出	1,308	1,260	48		
諸謝金支出	12	12	0		
諸謝金支出	12	12	0	モニター協力謝礼	3,000 × 4 = 12,000
広報費支出	1,243	1,145	98		
広報費支出	1,243	1,145	98	社協だより・かわら版 各6回 + ミニコミ紙広告掲載 10,800 ×	1,221,048 2 = 1,242,648
消耗器具備品費支出	53	103	△ 50		
消耗器具備品費支出	53	103	△ 50	カラ-プリンタ消耗品	= 53,000
事業活動支出計（②）	1,357	1,342	15		
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小			*単位：千円	*単位：円

社会福祉大会

事業活動による収支

収 入					
会費収入	214	214	0		
一般会費収入	87	87	0		
一般世帯会費収入	87	87	0		会費収入
各種団体会費収入	0	0	0		会費収入
賛助会費収入	127	127	0		
賛助会費収入	127	127	0		同
事業収入	0	0	0		
広告料収入	0	0	0		
広告料収入	0	0	0		
共同募金配分金収入	0	0	0		
一般募金配分金収入	0	0	0		
一般募金配分金収入	0	0	0		
その他の収入	0	0	0		
雑収入	0	0	0		
雑収入	0	0	0		
事業活動収入計 (①)	214	214	0		
支 出					
事業費支出	214	214	0		
会議費支出	1	1	0		
会議費支出	1	1	0		講師・手話通訳飲み物 (150 × 5) = 750
諸謝金支出	161	161	0		
諸謝金支出	161	161	0		記念講演者+オープニング演奏出演謝礼 100,000 + 顕彰者記念品等 表彰 5 感謝 20 作文 20 想定 (賞状用紙(縦書/10枚入) 700 × 3 + 額 (一般/10ヶ入) 9,900 × 2 + 額 (一般/5ヶ入) 1,080 × 5 + 副賞(菓子器/表彰のみ) 3,000 × 5 + 手提げ袋(大) 1,240 × 3 + 賞状用紙(横書/10枚入) 700 × 3 + 筒 (小中/12本入) 1,915 × 1 + 筒 (小中/8本入) 195 × 8 + 手提げ袋(小/30枚入) 2,170 × 1) × 1.08 + 作文朗読謝礼(図書券) 1,000 × 2 = 60,066
消耗器具備品費支出	16	16	0		
消耗器具備品費支出	16	16	0		生花×2 10,000 + DM郵券 6,000 = 16,000
印刷製本費支出	12	12	0		
印刷製本費支出	12	12	0		10/1全戸配布チラシ = 11,800
業務委託費支出	24	24	0		
業務委託費支出	24	24	0		手話通訳者 (10,000 + 2,000) × 2 = 24,000
事業活動支出計 (②)	214	214	0		
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0		

ホ-ムペ-ジ公開・更新

事業活動による収支

収 入					
会費収入	21	21	0		
賛助会費収入	21	21	0		
賛助会費収入	21	21	0		会費収入
事業活動収入計 (①)	21	21	0		
支 出					
事業費支出	21	21	0		
業務委託費支出	21	21	0		
業務委託費支出	21	21	0		フレッツ光 11,095 + ドメイン 4,233 + サーバ利用料 5,466 = 20,794
事業活動支出計 (②)	21	21	0		
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0		

〇地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支

収 入					
-----	--	--	--	--	--

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

	会費収入	44	189	△ 145	
	一般会費収入	44	189	△ 145	
	一般世帯会費収入	44	189	△ 145	会費収入
	事業活動収入計 (①)	44	189	△ 145	
	支 出				
	事業費支出	44	189	△ 145	
	消耗器具備品費支出	44	0	44	
	消耗器具備品費支出	44	0	44	印刷用紙 2,878 × 14 = 40,292 43,170
	印刷製本費支出	0	189	△ 189	
	印刷製本費支出	0	189	△ 189	*ガイドぶっく増刷なし
	事業活動支出計 (②)	44	189	△ 145	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

福祉教育推進事業助成・支援（連絡会含む）

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	30	70	△ 40	
	賛助会費収入	30	70	△ 40	
	賛助会費収入	30	70	△ 40	会費収入
	事業活動収入計 (①)	30	70	△ 40	
	支 出				
	事業費支出	30	70	△ 40	
	助成金支出	30	70	△ 40	
	助成金支出	30	70	△ 40	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計 30,000
	事業活動支出計 (②)	30	70	△ 40	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	0	46	△ 46	
	賛助会費収入	0	46	△ 46	
	賛助会費収入	0	46	△ 46	会費収入
	共同募金配分金収入	46	0	46	
	一般募金配分金収入	46	0	46	
	一般募金配分金収入	46	0	46	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	46	46	0	
	支 出				
	事業費支出	46	46	0	
	諸謝金支出	18	18	0	
	諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等 1,500 × 6 + 1,000 × 4 500 × 10 = 18,000
	印刷製本費支出	28	28	0	
	印刷製本費支出	28	28	0	作文集印刷 55 × 500 = 27,500
	事業活動支出計 (②)	46	46	0	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

親子ふくしー日教室

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	0	62	△ 62	
	賛助会費収入	0	62	△ 62	
	賛助会費収入	0	62	△ 62	会費収入
	事業収入	25	28	△ 3	
	参加費収入	25	28	△ 3	
	参加費収入	25	28	△ 3	200 × 125 = 25,000
	共同募金配分金収入	80	62	18	
	一般募金配分金収入	80	62	18	
	一般募金配分金収入	80	62	18	会費収入
	事業活動収入計 (①)	105	90	15	
	支 出				
	事務費支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
	事業費支出	104	89	15	
	諸謝金支出	55	75	△ 20	
	諸謝金支出	55	75	△ 20	盲導犬DS 30,000 + V団体他 5,000 × 5 = 55,000

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
			*単位：千円		*単位：円	
		消耗器具備品費支出	3	3	0	
		消耗器具備品費支出	3	3	0	印刷用紙 1,393 × 2 = 2,786
		印刷製本費支出	5	5	0	
		印刷製本費支出	5	5	0	チラシ1700部（作文コンクール含む） = 4,290
		業務委託費支出	37	0	37	
		業務委託費支出	37	0	37	高齢者疑似体験 キット 5,000 × 2 + 送料 16,000 + 交通費 3,500 + 消耗品（手袋） 250 × 30 = 37,000
		保険料支出	4	6	△ 2	
		保険料支出	4	6	△ 2	保険 28 × 125 = 3,500
		事業活動支出計（②）	105	90	15	
		事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

福祉教育関係者連絡会

*予算措置なし

資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支

収 入						
	雑収入	246	126	120		
	雑収入	246	126	120		
	雑収入	246	126	120	実習指導委託費	246,000
	事業活動収入計（①）	246	126	120		
支 出						
	事務費支出	25	8	17		
	旅費交通費支出	7	2	5		
	職員旅費	7	2	5	出張旅費 1,360 × 5	6,800
	研修研究費支出	13	3	10		
	研修研究費支出	13	3	10	フォローアップ研修参加費 + 指導者講習会	13,000
	手数料支出	1	0	1		
	手数料支出	1	0	1	消費税	1,000
	租税公課支出	4	3	1		
	租税公課支出	4	3	1	消費税	3,400
	事業費支出	221	118	103		
	消耗器具備品費支出	221	118	103		
	消耗器具備品費支出	221	118	103	事務消耗品	220,911
	事業活動支出計（②）	246	126	120		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0		

評議員会

*予算措置なし

理事会

*予算措置なし

監事会

*予算措置なし

理事担当部会

*予算措置なし

役員研修

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	14	5	9		
	賛助会費収入	14	5	9		
	賛助会費収入	14	5	9	会費収入	
	補助金収入	7	3	4		
	町補助金収入	7	3	4		
	法人運営費補助金収入	7	3	4	町補助金	
	共同募金配分金収入	0	0	0		
	一般募金配分金収入	0	0	0		
	一般募金配分金収入	0	0	0	県共募配分金	
	事業活動収入計（①）	21	8	13		
支 出						
	事務費支出	7	0	7		
	賃借料支出	7	0	7		
	賃借料支出	7	0	7	有料道路 3,010 × 2 =	6,020
	事業費支出	14	8	6		
	諸謝金支出	14	0	14		

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		諸謝金支出	14	0	14	資料代 + 手土産	10,000 3,000	*関プロ申し合わせ事項 × 1.08 =	13,240
		会議費支出	0	8	△ 8				
		会議費支出	0	8	△ 8				
		事業活動支出計 (2)	21	8	13				
		事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)	0	0	0				

福祉コミュニティプラン進行管理委員会

*予算措置なし

会員加入の促進

事業活動による収支

収 入									
		会費収入	97	67	30				
		一般会費収入	97	67	30				
		一般世帯会費収入	87	61	26	会費収入			
		各種団体会費収入	10	6	4	会費収入			
		事業活動収入計 (1)	97	67	30				
支 出									
		事務費支出	28	2	26				
		通信運搬費支出	28	0	28				
		通信運搬費支出	28	0	28	DM郵券料	75 ×	370 =	27,750
		手数料支出	0	2	△ 2				
		手数料支出	0	2	△ 2				
		事業費支出	69	65	4				
		消耗器具備品費支出	17	13	4				
		消耗器具備品費支出	17	13	4	(クラフト封筒 + 手提げ袋 + コピー防紙 × 1.08 + 入金取次帳	1,301 × 921 × 650 × 540 ×	2 10 4) 2	= 16,645
		印刷製本費支出	52	52	0				
		印刷製本費支出	52	52	0	(領収書①戸別 + リフレット	30,000 × 19,440	1.08 =	51,840
		事業活動支出計 (2)	97	67	30				
		事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)	0	0	0				

事務局運営事業

事業活動による収支

収 入									
		補助金収入	1,636	30,194	△ 28,558				
		町補助金収入	1,636	30,194	△ 28,558				
		法人運営費補助金収入	1,636	1,671	△ 35	町補助金			
		職員人件費等補助金収入	0	28,523	△ 28,523	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		共同募金配分金収入	592	971	△ 379				
		一般募金配分金収入	592	971	△ 379				
		一般募金配分金収入	592	971	△ 379	県共募配分金			
		受取利息配当金収入	105	105	0				
		受取利息配当金収入	105	105	0				
		受取利息配当金収入	105	105	0	基本財産利息受入 窓口設置			105,000
		事業活動収入計 (1)	2,333	31,270	△ 28,937				
支 出									
		人件費支出	1,560	33,479	△ 31,919				
		役員報酬	1,560	1,560	0				
		役員報酬	1,560	1,560	0	(会長 × 12	50,000 + 常務理事 80,000	=	1,560,000
		職員本俸支出	0	16,329	△ 16,329				
		職員本俸支出	0	16,329	△ 16,329	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		職員諸手当支出	0	9,861	△ 9,861				
		職員諸手当支出	0	9,861	△ 9,861	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		非常勤職員給与支出	0	1,030	△ 1,030				
		非常勤職員給与支出	0	1,030	△ 1,030	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		退職共済掛金支出	0	470	△ 470				
		退職共済掛金支出	0	470	△ 470	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		法定福利費支出	0	4,229	△ 4,229				
		法定福利費支出	0	4,229	△ 4,229	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		事務費支出	1,573	2,058	△ 485				
		福利厚生費支出	0	48	△ 48				
		福利厚生費支出	0	48	△ 48	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		旅費交通費支出	47	74	△ 27				

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	中								
	小								
			*単位：千円			*単位：円			
		役員旅費支出	47	47	0	出張旅費	1,360 ×	3	
						+ 費用弁償／TM	2,000 ×	2 ×	6
						+ 同 / 監事会	2,000 ×	3 ×	3
								=	46,080
		職員旅費	0	27	△ 27	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		研修研究費支出	0	15	△ 15				
		研修研究費支出	0	15	△ 15	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		車輛費支出	189	349	△ 160				
		車輛費支出	189	349	△ 160	車検（3台）	19,677 +	155,627 +	12,895
								=	188,199
		通信運搬費支出	252	272	△ 20				
		通信運搬費支出	252	272	△ 20	TEL82-5222	206,000 +	FAX82-5928	24,000
						+ 郵券	22,000	=	252,000
		保守料支出	133	274	△ 141				
		保守料支出	133	274	△ 141	（給与ソフト	54,000 +	カラ-プリンタ	78,732
								=	132,732
		手数料支出	60	62	△ 2				
		手数料支出	60	62	△ 2	振込手数料等	5,000 ×	12 =	60,000
		賃借料支出	892	949	△ 57				
		賃借料支出	892	949	△ 57	+ 会計ソフト	338,904 +	印刷機	165,888
						+ カラ-プリンタ同	50,544 +	有料道路代	12,000
						+ ゼロックス	36,000 ×	9 =	891,336
		渉外費支出	0	15	△ 15				
		渉外費支出	0	15	△ 15	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		事業費支出	997	744	253				
		消耗器具備品費支出	463	478	△ 15				
		消耗器具備品費支出	463	478	△ 15	事務消耗品			449,770
						+ 月刊福祉購読	1,048 ×	12 =	462,346
		燃料費支出	75	75	0				
		燃料費支出	75	75	0	車両燃料費支出（4ヶ月分）		180 ×	125
						×	12 ×	27.5%	=
									74,250
		業務委託費支出	340	64	276				
		業務委託費支出	340	64	276	事業系廃棄物処理	7,000 ×	10 =	70,000
						+ ホームページ改定	270,000	=	340,000
		保険料支出	119	127	△ 8				
		保険料支出	119	127	△ 8	車両（3台）	60,080 +	31,400 +	24,780
						+ 役員傷害補償（2人）		2,600 =	118,860
		事業活動支出計（②）	4,130	36,281	△ 32,151				
		事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 1,797	△ 5,011	3,214				
施設整備等による収支									
収 入									
		施設整備等補助金収入	0	0	0				
		施設整備等補助金収入	0	0	0				
		施設整備等補助金収入	0	0	0				
		施設整備等収入計（④）	0	0	0				
支 出									
		固定資産取得支出	0	0	0				
		固定資産取得費支出	0	0	0				
		車輛運搬具取得支出	0	0	0				
		器具及び備品取得支出	0	0	0				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	PC機器	60,100 ×	12	1.08
								=	778,896
		施設整備等支出計（⑤）	779	779	0				
		施設整備等資金収支差額（⑥）（=④-⑤）	△ 779	△ 779	0				
その他の活動による収支									
収 入									
		繰入金収入	2,144	4,254	△ 2,110				
		拠点区分間繰入金収入	2,144	4,254	△ 2,110				
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	2,144	2,987	△ 843	福祉基金積立事業繰入（利息分）			200,000
						+ 福祉基金積立事業繰入（取崩分）			1,944,000
						+ 前年度寄付実績 基金取り崩し			
		福祉サ-ビス部門拠点区分繰入金収入	0	1,267	△ 1,267	*事務局運営から分離、その他の事業推進体制整備へ			
		その他の活動収入計（⑦）	2,144	4,254	△ 2,110				
支 出									
		繰入金支出	1	1	0				
		拠点区分間繰入金支出	1	1	0				
		福祉サ-ビス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分（窓口設定）			1,000
		その他の活動支出計（⑧）	1	1	0				

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	2,143	4,253	△ 2,110	
予備費 (⑩)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑥+⑨) -⑩)	△ 433	△ 1,537	1,104	
前期末支払資金残高 (⑫)	433	1,537	△ 1,104	433,000
当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0	

退職金積立事業

事業活動による収支

収 入					
雑収入	1	1	0		
雑収入	1	1	0		
雑収入	1	1	0	福利協会（退職）	1,000
事業活動収入計 (①)	1	1	0		
支 出					
その他の支出	2	2	0		
雑支出	2	2	0		
雑支出	2	2	0	福利協会（退職）	1,000 + 退職積立金積立収入
					= 2,000
事業活動支出計 (②)	2	2	0		
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	△ 1	△ 1	0		

その他の活動による収支

収 入					
積立資産取崩収入	1	1	0		
積立資産取崩収入	1	1	0		
退職手当積立事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定	1,000
繰入金収入	4,258	5,119	△ 861		
事業区分間繰入金収入	193	232	△ 39		
公益事業区分繰入金収入	193	232	△ 39	会館	0.3人分 同 193,000
拠点区分間繰入金収入	4,065	4,887	△ 822		
福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	2,314	2,798	△ 484	一般	3.6人分 退職積立 2,314,000
福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1,751	2,089	△ 338	居宅	0.6人分 退職積立 320,000
				+ 通所	0.6人分 同 370,000
				+ 包括	1.8人分 同 996,000
				+ コミュニティバス	0.1人分 同 65,000
					= 1,751,000
その他の活動収入計 (⑦)	4,259	5,120	△ 861		
支 出					
積立資産支出	4,258	5,119	△ 861		
積立資産支出	4,258	5,119	△ 861		
退職手当積立事業積立資産支出	4,258	5,119	△ 861	7人分	本年度積立
				居宅	320,000 + 通所 370,000
				+ 包括	996,000 + コミュニティバス 65,000
				+ 一般	2,314,000 + 会館 193,000
					= 4,258,000
その他の活動支出計 (⑧)	4,258	5,119	△ 861		
その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	1	1	0		
予備費 (⑩)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑨) -⑩)	0	0	0		

その他の事業推進体制整備（会務等）

事業活動による収支

収 入					
会費収入	0	66	△ 66		
賛助会費収入	0	66	△ 66		
賛助会費収入	0	66	△ 66	会費収入	
補助金収入	31,865	2,798	29,067		
町補助金収入	31,865	2,798	29,067		
職員人件費等補助金収入	31,865	2,798	29,067	町補助金	
共同募金配分金収入	550	0	550		
一般募金配分金収入	550	0	550		
一般募金配分金収入	550	0	550	県共募配分金	
受取利息配当金収入	1	1	0		
受取利息配当金収入	1	1	0		
受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入	窓口設置 1,000
その他の収入	55	60	△ 5		
雑収入	55	60	△ 5		
雑収入	55	60	△ 5	指定寄付	1,000
				+ 印刷機利用料	4,500 × 12 = 55,000
事業活動収入計 (①)	32,471	2,925	29,546		
支 出					

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中						
	小						
			*単位：千円			*単位：円	
	人件費支出		31,763	0	31,763		
	職員本俸支出		16,382	0	16,382		
		職員本俸支出	16,382	0	16,382	3.6人分	給料 = 16,382,000
	職員諸手当支出		9,900	0	9,900		
		職員諸手当支出	9,900	0	9,900	3.6人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 9,900,000
	非常勤職員給与支出		1,032	0	1,032		
		非常勤職員給与支出	1,032	0	1,032	一般補助	1,032,000
	退職共済掛金支出		471	0	471		
		退職共済掛金支出	471	0	471	3.6人分	福利協会 事業主負担分 471,000
	法定福利費支出		3,978	0	3,978		
		法定福利費支出	3,978	0	3,978	3.6人分 + 1人分	社会保険 同 3,967,000 労働保険 同 10,527 = 3,977,527
	事務費支出		182	89	93		
	福利厚生費支出		38	0	38		
		福利厚生費支出	38	0	38	3.6人分 + 1人分	健康診断料 24,653 同 12,560 = 37,213
	旅費交通費支出		25	0	25		
		職員旅費	25	0	25	出張旅費	1,360 × 18 = 24,480
	研修研究費支出		15	0	15		
		研修研究費支出	15	0	15	職員研修等	15,000
	手数料支出		0	2	△ 2		
		手数料支出	0	2	△ 2	*事業推進対漏整備から分離、その他の事務局運営へ	
	租税公課支出		1	3	△ 2		
		租税公課支出	1	3	△ 2	消費税	1,000
	渉外費支出		15	0	15		
		渉外費支出	15	0	15	祝儀、慶弔費等	3,000 × 5 = 15,000
	諸会費支出		88	84	4		
		諸会費支出	88	84	4	足上社協連絡会 + 全国社協	10,000 + 県社協 61,933 10,000 シルバー 6,000 = 87,933
	事業費支出		0	55	△ 55		
	消耗器具備品費支出		0	13	△ 13		
		消耗器具備品費支出	0	13	△ 13	*月間福祉購読は事務局運営へ	
	印刷製本費支出		0	42	△ 42		
		印刷製本費支出	0	42	△ 42	*寄付領収(3連)在庫有り	
	その他の支出		1	1	0		
		雑支出	1	1	0		
		雑支出	1	1	0	指定寄付	1,000
	事業活動支出計(②)		31,946	145	31,801		
	事業活動資金収支差額(③) (=①-②)		525	2,780	△ 2,255		
その他の活動による収支							
収 入							
	繰入金収入		1,443	0	1,443		
		拠点区分間繰入金収入	1,443	0	1,443		
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	0	0	0	福祉基金取崩・補填分	0
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1,443	0	1,443	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 + 日常生活自立支援事業人件費繰入	149,000 1,294,000 = 1,443,000
	その他の活動収入計(⑦)		1,443	0	1,443		
支 出							
	繰入金支出		2,326	2,810	△ 484		
		拠点区分間繰入金支出	2,326	2,810	△ 484		
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	2,315	2,799	△ 484	3.6人分 退職積立 + 福祉基金積立窓口設定	2,314,000 1,000 = 2,315,000
		福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	11	11	0	小口資金分 1,000 + 災害見舞分	10,000 = 11,000
	その他の活動支出計(⑧)		2,326	2,810	△ 484		
	その他の活動資金収支差額(⑨) (=⑦-⑧)		△ 883	△ 2,810	1,927		
	予備費(⑩)		0	0	0		
	当期資金収支差額合計(⑪) (=③+⑨)-⑩)		△ 358	△ 30	△ 328		
	前期末支払資金残高(⑫)		358	30	328	前年度繰越	358,000
	当期末支払資金残高(⑪+⑫)		0	0	0		

寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支

収 入							
	寄付金収入	1	1	0			

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
中							
小							
				*単位：千円	*単位：円		
		寄付金収入	1	1	0		
		寄付金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		受取利息配当金収入	200	179	21		
		受取利息配当金収入	200	179	21		
		受取利息配当金収入	200	179	21	県民債等	200,000
		事業活動収入計（①）	201	180	21		
	支 出						
		事業活動支出計（②）	0	0	0		
		事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	201	180	21		
その他の活動による収支							
	収 入						
		積立資産取崩収入	2,385	2,808	△ 423		
		積立資産取崩収入	2,385	2,808	△ 423		
		福祉基金積立資産取崩収入	2,385	2,808	△ 423	H29年度寄付実績 基金取り崩し H30年当初予算不足分 基金取り崩し	441,000 1,944,000
		繰入金収入	1	1	0		
		拠点区分間繰入金収入	1	1	0		
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		その他の活動収入計（⑦）	2,386	2,809	△ 423		
	支 出						
		積立資産支出	2	2	0		
		積立資産支出	2	2	0		
		福祉基金積立資産支出	2	2	0	福祉基金積立金 寄付金	1,000 + 法人運営部門繰入金 = 2,000
		繰入金支出	2,585	2,987	△ 402		
		拠点区分間繰入金支出	2,585	2,987	△ 402		
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	2,585	2,987	△ 402	受取利息配当金 + H29年度寄付実績 基金取り崩し + H30年当初予算不足分 基金取り崩し	200,000 441,000 1,944,000 = 2,585,000
		その他の活動支出計（⑧）	2,587	2,989	△ 402		
		財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 201	△ 180	△ 21		
		予備費（⑩）	0	0	0		
		当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0		

民生委員児童委員協議会（事務局）

*予算措置なし

◎生活支援体制整備業務（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業））

事業活動による収支						
	収 入					
		受託金収入	2,079	1,972	107	
		町受託金収入	2,079	1,972	107	
		生活支援体制整備業務受託金収入	2,079	1,972	107	町受託金
	事業活動収入計 (①)		2,079	1,972	107	
	支 出					
		人件費支出	1,774	1,898	△ 124	
		非常勤職員給与支出	1,760	1,658	102	
		非常勤職員給与支出	1,760	1,658	102	生活支援C (1,300 × 6.5 + 1,560) × 152 13,182,000 + 補佐職員 960 × 7.5 × 33 = 1,759,120
		法定福利費支出	14	240	△ 226	
		法定福利費支出	14	240	△ 226	生活支援C 社会保険 同 13,102
		事務費支出	33	17	16	
		福利厚生費支出	18	11	7	
		福利厚生費支出	18	11	7	生活支援C 健康診断 17,698
		旅費交通費支出	7	3	4	
		職員旅費	7	3	4	同 1,360 × 5 = 6,800
		研修研究費支出	8	3	5	
		研修研究費支出	8	3	5	職員研修等 8,000
		事業費支出	272	57	215	
		諸謝金支出	30	30	0	
		諸謝金支出	30	30	0	セミナー-講師 20,000 + 養成講座講師 = 30,000
		助成金支出	180	0	180	
		助成金支出	180	0	180	生活支援サ-ビス立上助成制度 (60,000 + 30,000) × 2 = 180,000
		消耗器具備品費支出	30	2	28	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		消耗器具備品費支出	30	2	28	印刷用紙	1,393 ×	21 =	29,253
		保険料支出	32	25	7				
		保険料支出	32	25	7	保険	29 ×	3 ×	365
								=	31,755
		事業活動支出計 (②)	2,079	1,972	107				
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0				

日常生活自立支援事業

事業活動による収支

収 入									
		受託金収入	1,725	1,537	188				
		県社協受託金収入	1,725	1,537	188				
		日常生活自立支援事業受託金収入	1,725	1,537	188	県社協受託金			1,725,600
		事業収入	0	0	0				
		利用料収入	0	0	0				
		利用料収入	0	0	0				
		事業活動収入計 (①)	1,725	1,537	188				
支 出									
		人件費支出	304	291	13				
		非常勤職員給与支出	300	288	12				
		非常勤職員給与支出	300	288	12	生活支援員	960 ×	26 ×	12
								=	299,520
		法定福利費支出	4	3	1				
		法定福利費支出	4	3	1	同	労働保険	事業主負担分	3,056
		事務費支出	47	43	4				
		福利厚生費支出	23	22	1				
		福利厚生費支出	23	22	1	同	健康診断		= 22,836
		旅費交通費支出	7	7	0				
		職員旅費	7	7	0	出張旅費	1,360 ×	5 =	6,800
		通信運搬費支出	3	0	3				
		通信運搬費支出	3	0	3	郵券料			= 3,000
		賃借料支出	13	13	0				
		賃借料支出	13	13	0	貸金庫	1,080 ×	12 =	12,960
		租税公課支出	1	1	0				
		租税公課支出	1	1	0	消費税			1,000
		事業費支出	80	93	△ 13				
		消耗器具備品費支出	70	23	47				
		消耗器具備品費支出	70	23	47	事務消耗品	1,393 ×	50 =	69,650
		業務委託費支出	0	60	△ 60				
		業務委託費支出	0	60	△ 60	足上契約締結審査会廃止			
		保険料支出	10	10	0				
		保険料支出	10	10	0	保険 (全社協)	1,820 +	500 ×	4
								=	9,280
		事業活動支出計 (②)	431	427	4				
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	1,294	1,110	184				

その他の活動による収支

収 入									
		その他の活動収入計 (⑦)	0	0	0				
支 出									
		繰入金支出	1,294	1,110	184				
		拠点区分間繰入金支出	1,294	1,110	184				
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	1,294	1,110	184	職員人件費分			= 1,294,000
		その他の活動支出計 (⑧)	1,294	1,110	184				
		財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 1,294	△ 1,110	△ 184				
		予備費 (⑩)	0	0	0				
		当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑨) -⑩)	0	0	0				

福祉対象者把握一覧の整備・活用

*予算措置なし

総合生活相談

事業活動による収支

収 入									
		会費収入	196	189	7				
		賛助会費収入	196	189	7				
		賛助会費収入	196	189	7	会費収入			
		補助金収入	180	189	△ 9				
		町補助金収入	180	189	△ 9				
		地域福祉推進事業補助金収入	180	189	△ 9	町補助金			
		共同募金配分金収入	0	0	0				

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		一般募金配分金収入	0	0	0	
		一般募金配分金収入	0	0	0	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	376	378	△ 2	
		支 出				
		事業費支出	376	378	△ 2	
		会議費支出	6	8	△ 2	
		会議費支出	6	8	△ 2	食糧費 500 × 12 = 6,000
		諸謝金支出	370	370	0	
		諸謝金支出	370	370	0	弁護士報酬 30,000 × 12 + 相談員研修講師謝礼 10,000 × 1 = 370,000
		事業活動支出計 (②)	376	378	△ 2	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

生活福祉資金貸付

事業活動による収支

		収 入				
		受託金収入	293	289	4	
		県社協受託金収入	293	289	4	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	293	289	4	県社協受託金（相談員設置+事務費+研修旅費等） 177,000 + 臨時特例 50,000 + 民児協活動費 66,000 = 293,000
		事業活動収入計 (①)	293	289	4	
		支 出				
		事務費支出	13	3	10	
		旅費交通費支出	13	3	10	
		職員旅費支出	13	3	10	出張旅費 1,360 × 9 = 12,240
		事業費支出	131	92	39	
		消耗器具備品費支出	65	30	35	
		消耗器具備品費支出	65	30	35	事務消耗品 1,393 × 46 = 64,078
		業務委託費支出	66	62	4	
		業務委託費支出	66	62	4	民生委員活動費 2,000 × 33 = 66,000
		事業活動支出計 (②)	144	95	49	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	149	194	△ 45	

その他の活動による収支

		支 出				
		繰入金支出	149	194	△ 45	
		拠点区分繰入金支出	149	194	△ 45	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	149	194	△ 45	相談員設置分 149,000
		その他の活動支出計 (⑧)	149	194	△ 45	
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 149	△ 194	45	
		予備費 (⑩)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑨) -⑩)	0	0	0	

小口資金貸付

* 本事業廃止

年末たすけあい配分

事業活動による収支

		収 入				
		共同募金配分金収入	120	120	0	
		年末たすけあい配分金収入	120	120	0	
		年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金 120,000
		事業活動収入計 (①)	120	120	0	
		支 出				
		共同募金配分金事業費	120	120	0	
		年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	
		年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計 120,000
		事業活動支出計 (②)	120	120	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

災害見舞金支給

事業活動による収支

		収 入				
		共同募金配分金収入	10	10	0	
		一般募金配分金収入	10	10	0	
		一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金 10,000
		事業活動収入計 (①)	10	10	0	
		支 出				
		事業費支出	20	20	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		支援費支出	20	20	0	
		支援費支出	20	20	0	全焼時 20,000 × 1 = 20,000
		事業活動支出計 (②)	20	20	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支						
		収 入				
		繰入金収入	10	10	0	
		事業区分間繰入金収入	10	10	0	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	10	10	0	加算分 10,000
		その他の活動収入計 (⑦)	10	10	0	
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	10	10	0	
		予備費 (⑩)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑨) -⑩)	0	0	0	

交通遺児支援費支給

*該当者がいないため予算措置なし

福祉機器貸与事業

事業活動による収支

		収 入				
		事業収入	110	110	0	
		利用料収入	110	110	0	
		利用料収入	110	110	0	9,200 × 12 = 110,400
		事業活動収入計 (①)	110	110	0	
		支 出				
		事務費支出	11	4	7	
		通信運搬費支出	7	0	7	
		通信運搬費支出	7	0	7	請求書送付 574 × 12 = 6,888
		租税公課支出	4	4	0	
		租税公課支出	4	4	0	消費税 4,000
		事業費支出	99	106	△ 7	
		消耗器具備品費支出	20	0	20	
		消耗器具備品費支出	20	0	20	事務消耗品 20,000
		業務委託費支出	72	106	△ 34	
		業務委託費支出	72	106	△ 34	機器洗浄等 ポータブルトイレ 3,240 + 寝台一式 6,480) × 3 + 廃棄処分費 42,780 = 71,940
		保険料支出	7	0	7	
		保険料支出	7	0	7	サービス総合補償 17 × 365 = 6,205
		事業活動支出計 (②)	110	110	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

ふくし移送サービス

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	234	0	234	
		賛助会費収入	234	0	234	
		賛助会費収入	234	0	234	会費収入
		補助金収入	333	261	72	
		町補助金収入	333	261	72	
		地域福祉推進事業補助金収入	333	261	72	町補助金
		事業収入	528	516	12	
		利用料収入	528	516	12	
		利用料収入	528	516	12	44,000 × 12 = 528,000
		共同募金配分金収入	100	278	△ 178	
		一般募金配分金収入	100	278	△ 178	
		一般募金配分金収入	100	278	△ 178	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	1,195	1,055	140	
		支 出				
		事務費支出	333	346	△ 13	
		研修研究費支出	11	22	△ 11	
		研修研究費支出	11	22	△ 11	運転者講習 11,000 × 1 = 11,000
		賃借料支出	308	308	0	
		賃借料支出	308	308	0	車両リース 25,600 × 12 = 307,200
		租税公課支出	14	16	△ 2	
		租税公課支出	14	16	△ 2	消費税 13,500
		事業費支出	862	709	153	
		燃料費支出	196	149	47	
		燃料費支出	196	149	47	車両燃料費支出 (72.5%) 180 × 125 × 12 × 0.725 = 195,750

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
		中				
		小				
			*単位：千円			*単位：円
		業務委託費支出	628	522	106	
		業務委託費支出	628	522	106	業務手当 (960 × 54.5) × 12 = 627,840
		保険料支出	38	38	0	
		保険料支出	38	38	0	保険 2,000 × 19 = 38,000
		事業活動支出計 (②)	1,195	1,055	140	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

○生活援助ヘルパー派遣事業 ※名称変更

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	91	0	91	
		一般会費収入	91	0	91	
		一般世帯会費収入	91	0	91	会費収入
		補助金収入	376	382	△ 6	
		町補助金収入	376	382	△ 6	
		地域福祉推進事業補助金収入	376	382	△ 6	町補助金
		事業収入	276	420	△ 144	
		利用料収入	276	420	△ 144	
		利用料収入	276	420	△ 144	500 × 46 × 12 = 276,000
		共同募金配分金収入	284	413	△ 129	
		一般募金配分金収入	284	413	△ 129	
		一般募金配分金収入	284	413	△ 129	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	1,027	1,215	△ 188	
支 出						
		事務費支出	13	15	△ 2	
		租税公課支出	13	15	△ 2	
		租税公課支出	13	15	△ 2	消費税 13,000
		事業費支出	1,014	1,200	△ 186	
		消耗器具備品費支出	10	30	△ 20	
		消耗器具備品費支出	10	30	△ 20	事務消耗品 10,000
		業務委託費支出	991	1,152	△ 161	
		業務委託費支出	991	1,152	△ 161	業務手当 960 × 86 × 12 = 990,720
		保険料支出	13	18	△ 5	
		保険料支出	13	18	△ 5	保険 29 × 35 × 12 = 12,180
		事業活動支出計 (②)	1,027	1,215	△ 188	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

「ふれあいサロン金曜会」

事業活動による収支						
収 入						
		補助金収入	20	5	15	
		町補助金収入	20	5	15	
		地域福祉推進事業補助金収入	20	5	15	町補助金
		事業収入	42	90	△ 48	
		利用料収入	42	90	△ 48	
		利用料収入	42	90	△ 48	250 × 7 × 24 = 42,000
		共同募金配分金収入	20	6	14	
		一般募金配分金収入	20	6	14	
		一般募金配分金収入	20	6	14	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	82	101	△ 19	
支 出						
		事務費支出	2	3	△ 1	
		租税公課支出	2	3	△ 1	
		租税公課支出	2	3	△ 1	消費税 1,900
		事業費支出	80	98	△ 18	
		会議費支出	20	29	△ 9	
		会議費支出	20	29	△ 9	茶菓子 700 × 24 + お茶 3,000 = 19,800
		諸謝金支出	44	51	△ 7	
		諸謝金支出	44	51	△ 7	協力謝礼 330 × 6 × 22 = 43,560
		消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	
		消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	事務消耗品 2,000
		保険料支出	14	15	△ 1	
		保険料支出	14	15	△ 1	保険 28 × 20 × 24 = 13,440
		事業活動支出計 (②)	82	101	△ 19	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
-----------------------	---	---	---	--

レスパイトサービス

事業活動による収支					
収 入					
	補助金収入	8	12	△ 4	
	町補助金収入	8	12	△ 4	
	地域福祉推進事業補助金収入	8	12	△ 4	町補助金
	事業収入	14	14	0	
	利用料収入	14	14	0	
	利用料収入	14	14	0	300 × 7 × 7 = 14,700
	共同募金配分金収入	8	12	△ 4	
	一般募金配分金収入	8	12	△ 4	
	一般募金配分金収入	8	12	△ 4	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	30	38	△ 8	
支 出					
	事務費支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
	事業費支出	29	37	△ 8	
	会議費支出	6	8	△ 2	
	会議費支出	6	8	△ 2	食糧費 150 × 5 × 7 = 5,250
	諸謝金支出	18	23	△ 5	
	諸謝金支出	18	23	△ 5	講座講師謝礼 3,000 × 2 + 協力者弁当 330 × 5 × 7 = 17,550
	消耗器具備品費支出	2	2	0	
	消耗器具備品費支出	2	2	0	事務消耗品 108 × 10 = 1,080
	保険料支出	3	4	△ 1	
	保険料支出	3	4	△ 1	保険 28 × 10 × 7 + 28 × 5 × 5 = 2,660
	事業活動支出計 (②)	30	38	△ 8	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

コミュニティバス運行事業

事業活動による収支					
収 入					
	受託金収入	6,991	7,205	△ 214	
	町受託金収入	6,991	7,205	△ 214	
	コミュニティバス運行事業受託金収入	6,991	7,205	△ 214	町受託金
	事業活動収入計 (①)	6,991	7,205	△ 214	
支 出					
	人件費支出	849	868	△ 19	
	職員本俸支出	452	452	0	
	職員本俸支出	452	452	0	0.1人分 給料 452,000
	職員諸手当支出	274	285	△ 11	
	職員諸手当支出	274	285	△ 11	0.1人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 274,000
	退職共済掛金支出	13	14	△ 1	
	退職共済掛金支出	13	14	△ 1	0.1人分 福利協会 事業主負担分 13,000
	法定福利費支出	110	117	△ 7	
	法定福利費支出	110	117	△ 7	0.1人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 110,000
	事務費支出	1,001	809	192	
	福利厚生費支出	1	2	△ 1	
	福利厚生費支出	1	2	△ 1	0.1人分 健康診断 685
	研修研究費支出	22	22	0	
	研修研究費支出	22	22	0	運転者講習 11,000 × 2 = 22,000
	車輻費支出	193	0	193	
	車輻費支出	193	0	193	車両点検（車検） 18,510 + 96,020 + タイヤ交換 78,000 = 192,530
	賃借料支出	785	785	0	
	賃借料支出	785	785	0	車両リース 65,340 × 12 = 784,080
	事業費支出	5,076	5,450	△ 374	
	消耗器具備品費支出	88	143	△ 55	
	消耗器具備品費支出	88	143	△ 55	停留所作成 17,000 × 2 × 1.08 + ドライブレコーダー 47,692 + その他 3,000 = 87,412
	印刷製本費支出	6	0	6	

	大	中			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
		小						
					*単位：千円			*単位：円
			印刷製本費支出	6	0	6	啓発リーフレット	5,210
			燃料費支出	938	1,302	△ 364		
			燃料費支出	938	1,302	△ 364	車両燃料費支出 125 × 625.0 × 12 =	937,500
			業務委託費支出	3,916	3,965	△ 49		
			業務委託費支出	3,916	3,965	△ 49	業務手当 + 研修	8,000 × 2 × 244 1,000 × 6 × 2 = 3,916,000
			保険料支出	128	40	88		
			保険料支出	128	40	88	保険 + 自動車保険	2,000 × 20 87,140 = 127,140
			事業活動支出計（②）	6,926	7,127	△ 201		
			事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	65	78	△ 13		
その他の活動による収支								
			収 入					
			繰入金支出	65	78	△ 13		
			拠点区分間繰入金支出	65	78	△ 13		
			福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	65	78	△ 13	0.1人分 退職積立	65,000
			その他の活動支出計（⑧）	65	78	△ 13		
			その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 65	△ 78	13		
			予備費（⑩）	0	0	0		
			当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0		

居宅介護支援事業

事業活動による収支

		収 入				
		受託金収入	0	392	△ 392	
		町受託金収入	0	392	△ 392	
		介護予防支援事業受託金収入	0	392	△ 392	原案作成は包括へ包含
		介護保険収入	9,677	8,911	766	
		居宅介護支援介護料収入	9,677	8,911	766	
		居宅介護支援介護料収入	9,677	8,911	766	要介護Ⅰ～Ⅱ 10,530 × 40 × 3 + 10,530 × 55 × 9 + 同 Ⅲ～Ⅴ 13,680 × 18 × 3 + 13,680 × 20 × 9 = 9,677,070
		事業活動収入計 (①)	9,677	9,303	374	
		支 出				
		人件費支出	10,652	8,402	2,250	
		職員本俸支出	2,218	2,178	40	
		職員本俸支出	2,218	2,178	40	0.6人分 給料 2,218,000
		職員諸手当支出	1,122	1,048	74	
		職員諸手当支出	1,122	1,048	74	0.6人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 1,122,000
		非常勤職員給与支出	5,927	4,026	1,901	
		非常勤職員給与支出	5,927	4,026	1,901	ケアマネジャー 2人分 5,927,000
		退職共済掛金支出	58	58	0	
		退職共済掛金支出	58	58	0	0.6人分 福利協会 事業主負担分 58,000
		法定福利費支出	1,327	1,092	235	
		法定福利費支出	1,327	1,092	235	0.6人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 480,000 + 非常勤職員分 = 847,000
		事務費支出	480	427	53	
		福利厚生費支出	39	65	△ 26	
		福利厚生費支出	39	65	△ 26	0.6人分 + 非常勤職員 健康診断、インフルエンザ予防接種 38,931
		旅費交通費支出	15	21	△ 6	
		職員旅費支出	15	21	△ 6	出張旅費 1,360 × 11 = 14,960
		研修研究費支出	32	43	△ 11	
		研修研究費支出	32	43	△ 11	専門研修Ⅱ 32,000 × 1 = 32,000
		通信運搬費支出	59	57	2	
		通信運搬費支出	59	57	2	(TEL85-3521 4,110 + 郵券 724 × 12 = 58,008)
		業務委託費支出	0	0	0	
		保守料支出	0	0	0	0
		手数料支出	27	9	18	
		手数料支出	27	9	18	情報公開調査 20,070 + 情報公開 = 6,380 26,450
		賃借料支出	308	232	76	
		賃借料支出	308	232	76	(PCソフトリース 9,000 + PCハードリース 13,608)

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

							× 12 + ゼロックス 36,000 × 1 = 307,296
		事業費支出	103	84	19		
		消耗器具備品費支出	100	81	19		
		消耗器具備品費支出	100	81	19	事務消耗品	100,000
		保険料支出	3	3	0		
		保険料支出	3	3	0	保険	2,720
		事業活動支出計 (②)	11,235	8,913	2,322		
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	△ 1,558	390	△ 1,948		
その他の活動による収支							
		収 入					
		繰入金収入	1	1	0		
		事業区分間繰入金収入	1	1	0		
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0		
		支 出					
		繰入金支出	320	378	△ 58		
		事業区分間繰入金支出	320	378	△ 58		
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	320	378	△ 58	0.6人分 退職積立	320,000
		その他の活動支出計 (⑧)	320	378	△ 58		
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 319	△ 377	58		
		予備費 (⑩)	0	13	△ 13		
		当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑥+⑨)-⑩)	△ 1,877	0	△ 1,877		
		前期末支払資金残高 (⑫)	1,877	0	1,877	前年度繰越	1,877,000
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0		

通所介護事業

事業活動による収支							
		収 入					
		受託金収入	975	1,085	△ 110		
		町受託金収入	975	1,085	△ 110		
		生活支援介護予防サービス・体制整備 事業受託金収入	975	1,085	△ 110	(要支援Ⅰ 16,470 × 1 + 同 Ⅱ 33,770 × 2 + 支援Ⅰ体制 720 × 2 + 同 Ⅱ体制 1,440 × 2 × 12 + 処遇改善加算 24,379) × 0.9 = 975,905	
		事業収入	345	342	3		
		利用料収入	345	342	3		
		利用料収入	108	120	△ 12	(要支援Ⅰ 16,470 × 1 + 同 Ⅱ 33,770 × 2 + 支援Ⅰ体制 720 × 2 + 同 Ⅱ体制 1,440 × 2 × 12 + 処遇改善加算 24,379) × 0.1 = 108,434	
		生活支援介護予防サービス利用者等利 用料収入	237	222	15	～5月まで 730 × 1.5 * 44 6月から 600 × 1.5 * 210 = 237,180	
		介護保険収入	27,782	24,094	3,688		
		居宅介護料収入	25,871	22,019	3,852		
		介護報酬収入	23,284	19,423	3,861	～5月まで *時間枠6時間以上7時間未満 (要介護Ⅰ 6,620 × 6 + 同 Ⅱ 7,820 × 2 + 同 Ⅲ 9,030 × 1 + 同 Ⅳ 10,230 × 1 + 同 Ⅴ 11,440 × 1 + 入浴介助加算 500 × 7 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 11) × 44 + 処遇改善加算Ⅰ 92,638) × 0.9 = 3,708,359	
						6月から *時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,350 × 6 + 同 Ⅱ 8,680 × 2 + 同 Ⅲ 10,060 × 1 + 同 Ⅳ 11,440 × 1 + 同 Ⅴ 12,810 × 1 + 入浴介助加算 500 × 7 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 11) × 210 + 処遇改善加算Ⅰ 489,038) × 0.9 = 19,576,384	

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
中									
小									
		*単位：千円			*単位：円				
		利用者負担金収入	2,587	2,158	429	～5月まで *時間枠6時間以上7時間未満 (要介護Ⅰ 6,620 × 6 + 同 Ⅱ 7,820 × 2 + 同 Ⅲ 9,030 × 1 + 同 Ⅳ 10,230 × 1 + 同 Ⅴ 11,440 × 1 + 入浴介助加算 500 × 7 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 11) × 44 + 処遇改善加算Ⅰ 92,638) × 0.1 = 412,040 6月から *時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,350 × 6 + 同 Ⅱ 8,680 × 2 + 同 Ⅲ 10,060 × 1 + 同 Ⅳ 11,440 × 1 + 同 Ⅴ 12,810 × 1 + 入浴介助加算 500 × 7 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 11) × 210 + 処遇改善加算Ⅰ 489,038) × 0.1 = 2,175,154			
		介護予防介護報酬収入	0	395	△ 395	*法改正により他科目へ			
		介護予防利用者負担金収入	0	43	△ 43	*法改正により他科目へ			
		利用者等利用料収入	1,834	2,000	△ 166				
		利用者等利用料収入	1,834	2,000	△ 166	～5月まで 730 × 11.0 * 44 6月から 600 × 11.0 * 210 + 配食S 400 × 3 × 12 + その他 500 × 162 = 1,834,720			
		その他の事業収入	77	75	2				
		その他の事業収入	77	75	2	介護体験受入 1,543 × 5 × 10 = 77,150			
		その他の収入	1	1	0				
		雑収入	1	1	0				
		雑収入	1	1	0	窓口設定 1,000			
		事業活動収入計 (①)	29,103	25,522	3,581				
支 出									
		人件費支出	20,558	19,575	983				
		職員本俸支出	2,610	2,594	16				
		職員本俸支出	2,610	2,594	16	0.6人分	給料	2,610,000	
		職員諸手当支出	1,541	1,483	58				
		職員諸手当支出	1,541	1,483	58	0.6人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	1,541,000	
		非常勤職員給与支出	15,443	14,482	961				
		非常勤職員給与支出	15,443	14,482	961	介助員 + 栄養士	6人分 1人分	+ 看護師 + 調理員	2人分 4人分 = 15,443,000
		退職共済掛金支出	74	74	0				
		退職共済掛金支出	74	74	0	0.6人分	福利協会	事業主負担分	74,000
		法定福利費支出	890	942	△ 52				
		法定福利費支出	890	942	△ 52	0.6人分 + + 非常勤職員	社会保険 同 労働保険 同 社会保険 労働保険 同	616,000 274,000 = 890,000	
		事務費支出	4,457	3,101	1,356				
		福利厚生費支出	175	175	0				
		福利厚生費支出	175	175	0	0.6人分	+ 非常勤職員分		4,800
						健康診断、インフルエンザ予防接種 169,592			
		旅費交通費支出	10	10	0				
		職員旅費	10	10	0	出張旅費	1,360 ×	7 =	9,520
		研修研究費支出	10	10	0				
		研修研究費支出	10	10	0	職員研修等 10,000			
		水道光熱費	2,696	2,152	544				
		水道光熱費	2,696	2,152	544	電気 + 上下水道 + ガス × 1.08	747,700 × 161,000 × 622 ×	0.04 × 0.5 × 230 ×	12 6 12 = 2,695,954
		車輛費支出	237	225	12				
		車輛費支出	237	225	12	車検 236,076			
		修繕費支出	479	0	479				
		修繕費支出	479	0	479	温水器	272,160 + 浴室混合栓	206,280 = 478,444	

	大	中	小	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
							*単位：千円
			通信運搬費支出	2	14	△ 12	
			通信運搬費支出	2	14	△ 12	TEL85-3521 2,000 2000
			手数料支出	70	39	31	
			手数料支出	70	39	31	(請求処理(基本) 1,080 + 顧客分 108 × 35) × 12 + 振込 5,184 + 情報公開 6,380 = 69,884
			賃借料支出	697	424	273	
			賃借料支出	697	424	273	(PCソフトリース 31,644 × 12 + 車両リース(新) 25,488 × 11 + ゼロックス 36,000 = 696,096
			租税公課支出	81	52	29	
			租税公課支出	81	52	29	消費税 81,000
			事業費支出	2,892	2,383	509	
			給食費	1,823	1,644	179	
			給食費	1,823	1,644	179	食材料 420 × 14.5 × 254 + 配食サービス 420 × 200.0 + 調味料 16,000 × 12 = 1,822,860
			消耗器具備品費支出	358	315	43	
			消耗器具備品費支出	358	315	43	事務消耗品 (年間購読誌他) 80,000 給食 183,000 + 通所 90,000 配食サービス 1,080 × 4 4,320
			印刷製本費支出	5	5	0	
			印刷製本費支出	5	5	0	パンフレット 4,560
			燃料費支出	182	121	61	
			燃料費支出	182	121	61	(中型バス 10,800 + リース車両 × 12 = 181,200
			業務委託費支出	358	126	232	
			業務委託費支出	358	126	232	検便 9,435 × 12 + 清掃 54,000 × 4 広告掲載 21,600 廃棄物 7,000 = 357,820
			保険料支出	166	172	△ 6	
			保険料支出	166	172	△ 6	保険 102,470 + 車両 = 165,990
			事業活動支出計(②)	27,907	25,059	2,848	
			事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	1,196	463	733	
その他の活動による収支							
			収 入				
			積立資産取崩収入	1	1	0	
			積立資産取崩収入	1	1	0	
			通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
			繰入金収入	2	2	0	
			事業区分間繰入金収入	0	0	0	
			公益事業区分繰入金収入	0	0	0	窓口設定 0
			拠点区分間繰入金収入	2	2	0	
			福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
			福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
			その他の活動収入計(⑦)	3	3	0	
			支 出				
			積立資産支出	1	1	0	
			積立資産支出	1	1	0	
			通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000
			繰入金支出	372	448	△ 76	
			事業区分間繰入金支出	0	0	0	
			公益事業区分繰入金支出	0	0	0	窓口設定
			拠点区分間繰入金支出	372	448	△ 76	
			福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	371	447	△ 76	0.6人分 退職積立 370,000 + 窓口設定 1,000 = 371,000
			福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	窓口設定 1,000
			その他の活動支出計(⑧)	373	449	△ 76	
			財務活動資金収支差額(⑨) (=⑦-⑧)	△ 370	△ 446	76	
			予備費(⑩)	826	17	809	
			当期資金収支差額合計(⑪) (=③+⑥+⑨)-⑩)	0	0	0	

地域包括支援センター事業

事業活動による収支

	収 入				
	受託金収入	15,855	15,855	0	

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
中									
小									
		*単位：千円			*単位：円				
		町受託金収入	15,855	15,855	0				
		地域包括支援センター-事業受託金収入	13,455	13,455	0	受託金			
		介護予防把握事業受託金収入	2,400	2,400	0	同			
		事業収入	100	0	100				
		参加費収入	100	0	100				
		参加費収入	100	0	100	VR体験参加費	1,000 ×	100 =	100,000
		介護保険収入	3,413	3,379	34				
		居宅介護支援介護料収入	3,413	3,379	34				
		介護予防居宅介護支援介護料収入	2,229	2,203	26	(	4,300 ×	42 +	3,000 ×
						+	215 ×	10)	×
									12
									=
									2,229,000
		介護予防ケアマネジメント費収入	1,184	1,176	8	(	4,300 ×	22 +	3,000 ×
						+	215 ×	5)	×
									12
									=
									1,184,100
		事業活動収入計 (①)	19,368	19,234	134				
支 出									
		人件費支出	17,515	17,415	100				
		職員本俸支出	6,937	6,849	88				
		職員本俸支出	6,937	6,849	88	1.8人分	給料		6,937,000
		職員諸手当支出	3,770	3,602	168				
		職員諸手当支出	3,770	3,602	168	1.8人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等		3,770,000
		非常勤職員給与と支出	4,567	4,454	113				
		非常勤職員給与と支出	4,567	4,454	113	看護師	1,625 ×	7.5 ×	247
						+	6,085 ×	12	
						+	CM	(	1,340 ×
						+	調査	1,100 ×	200 =
									4,566,283
		退職共済掛金支出	184	184	0				
		退職共済掛金支出	184	184	0	1.8人分	福利協会	事業主負担分	184,000
		法定福利費支出	2,057	2,326	△ 269				
		法定福利費支出	2,057	2,326	△ 269	1.8人分	社会保険 同		
							労働保険 同		1,583,000
						+	非常勤職員	社会保険 労働保険 同	474,000
									=
									2,057,000
		事務費支出	458	446	12				
		福利厚生費支出	70	62	8				
		福利厚生費支出	70	62	8	1.8人分	健康診断、インフルエンザ予防接種		
						+	非常勤職員		69,984
		旅費交通費支出	17	43	△ 26				
		職員旅費支出	17	43	△ 26	出張旅費	1,360 ×	12 =	16,320
		研修研究費支出	20	16	4				
		研修研究費支出	20	16	4	高齢者虐待	10,000 +	地域連携会議	10,000
									=
									20,000
		通信運搬費支出	116	121	△ 5				
		通信運搬費支出	116	121	△ 5	(	郵券	9,000 +	TEL83-7688
						+	携帯TEL	1,527 ×	12 =
									115,324
		手数料支出	2	12	△ 10				
		手数料支出	2	12	△ 10	振込手数料	324 ×	5 =	1,620
		賃借料支出	233	192	41				
		賃借料支出	233	192	41	PC機器	12,420 ×	12	
						+	伝送ソフト	47000 +	ゼロックス
									36,000
									=
									232,040
		事業費支出	399	186	213				
		諸謝金支出	60	85	△ 25				
		諸謝金支出	60	85	△ 25	NW会議委員 (医療従事者)			60,000
		広報費支出	10	0	10				
		広報費支出	10	0	10	RUNTOM参加費	2,500 ×	4 =	10,000
		消耗器具備品費支出	62	67	△ 5				
		消耗器具備品費支出	62	67	△ 5	事務消耗品			=
									62,000
		業務委託費支出	240	1	239				
		業務委託費支出	240	1	239	VR認知症体験			239,420
		保険料支出	27	33	△ 6				
		保険料支出	27	33	△ 6	保険 (3人分)	29 ×	3 ×	244
						CM	29 ×	1 ×	145
						調査	29 ×	36 =	26,477
		事業活動支出計 (②)	18,372	18,047	325				
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	996	1,187	△ 191				
その他の活動による収支									
収 入									
		繰入金収入	1	1	0				

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		拠点区分間繰入金収入	1	1	0	
		福祉サ-ビス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	通所積立金取崩・補填分(借入) 1,000
		その他の活動収入計(⑦)	1	1	0	
		支 出				
		繰入金支出	997	1,188	△ 191	
		経理区分間繰入金支出	997	1,188	△ 191	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	996	1,187	△ 191	1.8人分 退職積立 996,000
		福祉サ-ビス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分(窓口設定) 1,000
		その他の活動支出計(⑧)	997	1,188	△ 191	
		財務活動資金収支差額(⑨)(=⑦-⑧)	△ 996	△ 1,187	191	
		予備費(⑩)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(⑪)(=③+⑥+⑨)-⑩)	0	0	0	

福祉会館管理運営

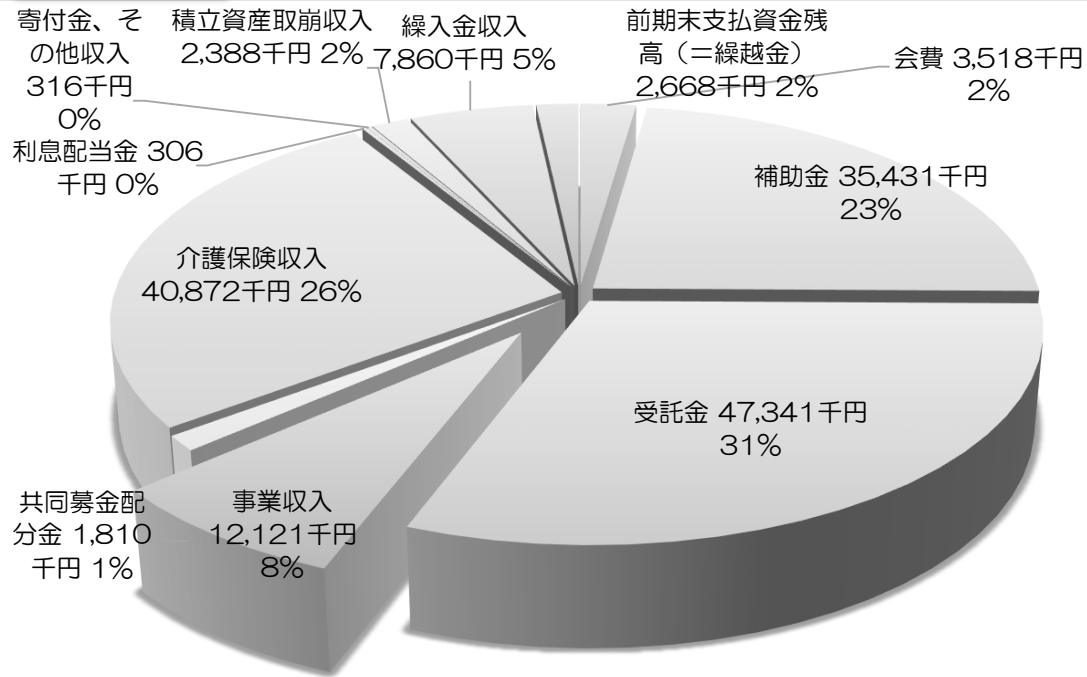
事業活動による収支

		収 入				
		受託金収入	19,423	20,575	△ 1,152	
		町受託金収入	19,423	20,575	△ 1,152	
		福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	17,765	17,998	△ 233	受託金(一般分) 17,765,000
		福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	1,658	2,577	△ 919	同 (修繕分) 1,657,800
		事業収入	10,547	10,446	101	
		利用料収入	10,403	10,302	101	
		利用料収入	3,090	3,060	30	福祉会館利用料 3,090,000
		福祉会館利用料減免分補填収入	7,313	7,242	71	同 減免分補填 7,313,000
		手数料収入	144	144	0	
		手数料収入	144	144	0	自販機 12,000 × 12 = 144,000
		事業活動収入計(①)	29,970	31,021	△ 1,051	
		支 出				
		人件費支出	2,546	2,600	△ 54	
		職員本俸支出	1,356	1,355	1	
		職員本俸支出	1,356	1,355	1	0.3人分 給料 1,356,000
		職員諸手当支出	822	854	△ 32	
		職員諸手当支出	822	854	△ 32	0.3人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 822,000
		退職共済掛金支出	39	40	△ 1	
		退職共済掛金支出	39	40	△ 1	0.3人分 福利協会 事業主負担分 39,000
		法定福利費支出	329	351	△ 22	
		法定福利費支出	329	351	△ 22	0.3人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 329,000
		事務費支出	16,410	16,395	15	
		福利厚生費支出	3	4	△ 1	
		福利厚生費支出	3	4	△ 1	0.3人分 健康診断 2,054
		旅費交通費支出	2	1	1	
		職員旅費支出	2	1	1	出張旅費 2,000
		水道光熱費	9,007	8,247	760	
		水道光熱費	9,007	8,247	760	電気 747,700 × 0.95 × 12 + 上下水道 161,000 × 0.5 × 6 = 9,006,780
		修繕費支出	1,658	2,577	△ 919	
		修繕費支出	1,658	2,577	△ 919	畳交換 233,280 + 誘導灯設備修繕 340,200 + 非常照明設備 813,240 + 玄関外照明 271,080 = 1,657,800
		通信運搬費支出	58	43	15	
		通信運搬費支出	58	43	15	TEL83-7552 2,000 × 12 + NHK受信料 14,545 × 2 = + 郵券料 4,000 = 57,090
		保守料支出	4,236	4,020	216	
		保守料支出	4,236	4,020	216	空調 1,620,000 + エレベータ 349,920 + 警備 168,480 + 舞台設備 453,600 + 音響 459,000 + 電気工作物 432,000 + 移動観覧席 243,540 + 消防設備 378,000 + 自動ドア 103,680 + ピアノ 27,000 = 4,235,220
		賃借料支出	408	408	0	
		賃借料支出	408	408	0	(TEL交換機 19,440 × 12 + 玄関マット 27,475 + 観葉植物 64,800 + フラワーポット 57,024 + コピー機 25,272 = 407,851
		租税公課支出	1,038	1,095	△ 57	
		租税公課支出	1,038	1,095	△ 57	消費税 1,037,700

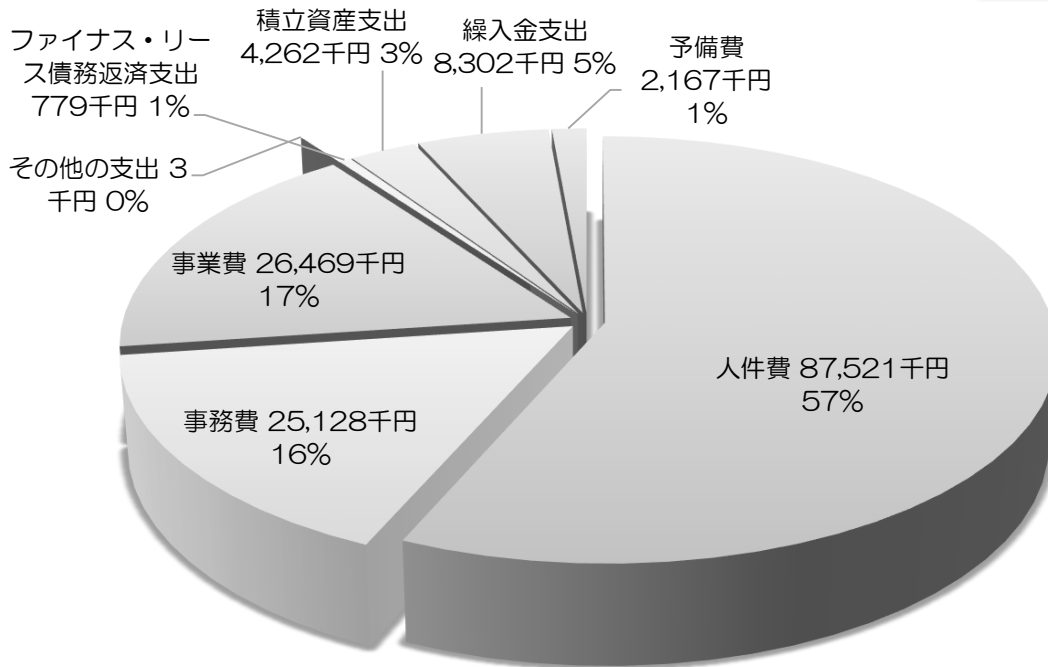
	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中						
	小		*単位：千円			*単位：円	
	事業費支出		9,480	8,808	672		
	消耗器具備品費支出		350	300	50		
		消耗器具備品費支出	350	300	50	蛍光灯、新聞、トイレットペーパー、ゴミ袋、電池等 + 事務消耗品 49,982	299,396 = 349,378
	業務委託費支出		9,041	8,419	622		
		業務委託費支出	9,041	8,419	622	管理人 4,614,820 + 日常清掃 + 定期清掃 1,731,240 + 環境衛生等 + 事業系廃棄物処理 7,000 + 植木剪定、除草	1,060,000 1,527,120 100,000 = 9,040,180
	保険料支出		89	89	0		
		保険料支出	89	89	0	施設賠償責任保険 88,560	
	事業活動支出計（②）		28,436	27,803	633		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）		1,534	3,218	△ 1,684		
その他の活動による収支							
	収 入						
	積立資産取崩収入		1	1	0		
		積立資産取崩収入	1	1	0		
		福祉会館管理運営積立金取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分 1,000	
	その他の活動収入計（⑦）		1	1	0		
	支 出						
	積立資産支出		1	1	0		
		積立資産支出	1	1	0		
		福祉会館管理運営事業積立金積立支出	1	1	0	窓口設定 1,000	
	繰入金支出		193	232	△ 39		
		事業区分間繰入金支出	193	232	△ 39		
		社会福祉事業区分繰入金支出	0	0	0	通所積立金取崩・借入返還分（窓口設定） 0.3人分 退職積立 193,000	
			193	232	△ 39		
	財務支出計（⑧）		194	233	△ 39		
	財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）		△ 193	△ 232	39		
	予備費（⑩）		1,341	2,986	△ 1,645		
	当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）		0	0	0		

平成30年度当初予算 収支内訳（＊総額154,631千円）

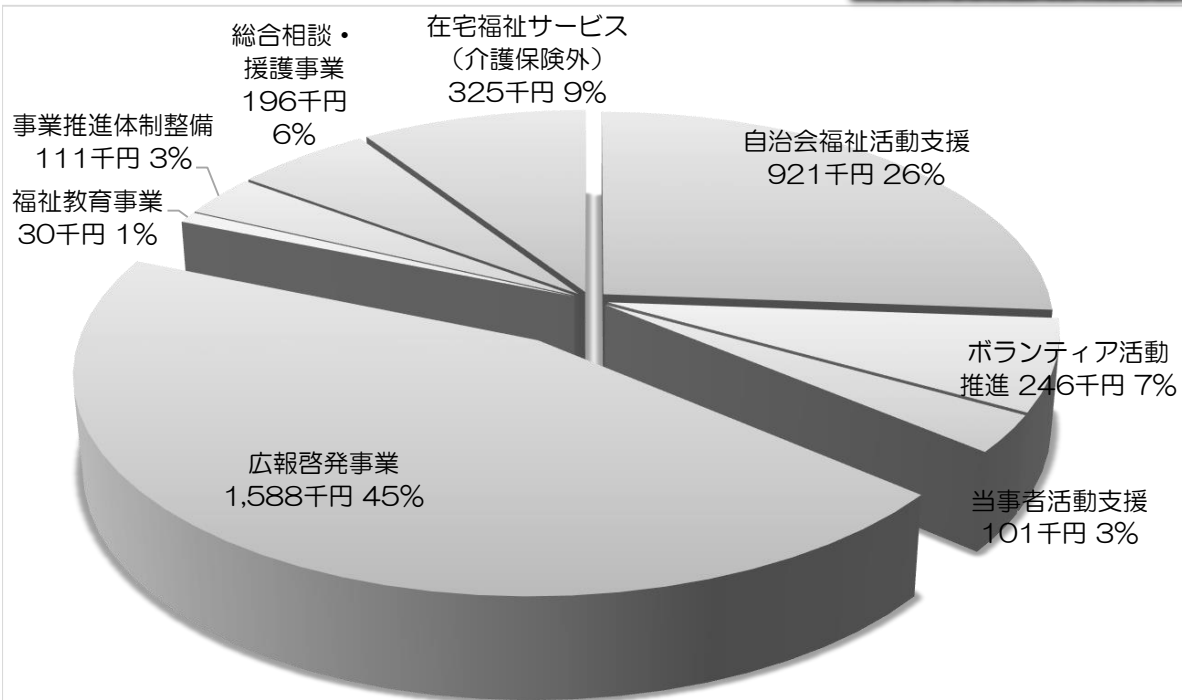
収 入



支 出



財源毎使途内訳《会費》



財源毎使途内訳《共同募金》

